

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		施策名	4-12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、次に発生する災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等、再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置するなど、事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するための事業。 (※国費率は各対象事業で決められた率に従う)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	15,000	30,000	27,028	21,300	19,170
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	949	△ 826	△ 4,163	5,722	
	計	15,949	29,174	22,865	27,022	19,170	
	執行額	5,143	3,695	6,304			
執行率 (%)	32%	13%	28%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標は設定できない。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない)			活動実績 (当初見込み)	12	29	97
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害対策等緊急事業推進費	21,300	19,170				
	計	21,300	19,170				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、災害対応等のため年度途中で各事業主体（地方公共団体等）が優先して実施すべきと考えるものを申請して行う事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	各省庁が所管する公共事業（直轄事業、補助事業）を対象としていること、災害の発生は年度、地域によって偏在があることから、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用額が生じる理由としては、本事業はそもそも被災地域等の各事業主体からの申請を受け、予算を配分するものであり、その必要額については自然災害等といった予期できない事象を対象としており、年度によって変動があるため等と考えられる。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	直轄については、各事業部局が関係法令等に基づき用地補償や少額のもの、災害対策等のため緊急の必要により競争に付することができない場合といった、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助については関係法令等に基づき適切に執行されていると考えられる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。なお、「災害対策等緊急事業推進費取扱要領（以下、要領という）」を定め、それに基づき事業内容等が記載された事業計画の提出を求め、事業内容等が当該要領の要件を満たすかどうかの確認をしている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者（地方公共団体）負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	国土交通省の直轄においては、調達価格（直接工事を請負う業者との契約額）を公募・競争入札により決定している。また、各事業の施行体制については施行体系図等により確認している。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件1件財務省と協議した上で、閣議決定を経て予算を配分している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、実効性の高い手段である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	年度によって災害等の発生状況が変化するため、定量的な成果目標を設定すること、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中で省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はない。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から実施状況報告を受けている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
結果検査	上記の通り、引き続き事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、地方公共団体等へ制度の周知を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業が有効に活用されるよう、引き続き、関係機関への周知に努めるとともに、災害発生後、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	本事業の制度について、年間を通じて随時、省内の関係部局、関係する他省庁、地方公共団体に対し、パンフレット等を用いて説明会を実施する等、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知を行う。 また、実施計画の作成に当たって、必要なポイントが事業計画書に明確に記載できるよう、事業主体に対して、制度の手引きの作成・配布や実施計画の作成前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう取り組む。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	66	平成23年行政事業レビュー	0058

※平成23年度実績を記入

国土交通省
国土政策局
15,793百万円

予算の配分

国土交通省
(都市局、水管理・国土保
全局、道路局、港湾局)
14,405百万円

地方整備局等への助言
等

A.地方整備局等(8局)
5,951百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

【総合評価等】

B.公益法人(4社)
633百万円

発注者支援、市場価格調査、
用地補償

【総合評価等】

C.民間企業(85社)
5,316百万円

工事、調査、設計 等

【特命随契】

D.個人(3名)
2百万円

用地補償

【補助】

E.地方公共団体(29団体)
8,454百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

農林水産省
(農村振興局、林野庁、水
産庁)
1318百万円

北海道開発局への助言、
地方公共団体が行う事業
に対し、必要な費用の一
部を補助 等

F.北海道開発局
330百万円

工事の実施

【総合評価】

G.民間企業(2社)
330百万円

工事

【補助】

H.地方公共団体(5団体)
988百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

経済産業省
(経済産業政策局)
70百万円

地方公共団体が行う工業
用水道事業に対し、必要
な費用の一部を補助

【補助】

I.地方公共団体(1団体)
70百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

※四捨五入のため合計が一致しないところがある

※契約事業費ベース(ただし、E・H・Iの地方公共団体については配分事業費を記載)

A.中部地方整備局			E.新潟県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
河川事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,568	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,165
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	357			
計		1,925	計		2,165
B.名古屋市中志段味特定土地区画整理組合			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償	622	農業農村整備事業費	工事の実施	330
計		622	計		330
C.田中建設(株)			G.花本建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河道掘削工事	752	工事費	排水路工事	180
計		752	計		180
D.イ			H.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	用地補償	1	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	778
計		1	計		778

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.和歌山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計
計		70

支出先上位10者リスト

A.地方整備局(8局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	中部地方整備局	河川事業、道路事業	1925	-	-
2	北海道開発局	道路事業	1317	-	-
3	北陸地方整備局	河川事業、道路事業	1197	-	-
4	近畿地方整備局	河川事業、道路事業	923	-	-
5	四国地方整備局	河川事業、道路事業	236	-	-
6	関東地方整備局	河川事業、道路事業	200	-	-
7	九州地方整備局	河川事業、道路事業	93	-	-
8	中国地方整備局	道路事業	60	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

B.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市中志段味特定 土地区画整理組合	用地補償	622	随意契約	100%
2	(社)中部建設協会	発注者支援業務	6	2	84%
3	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	4		
4	(財)建設物価調査会	市場価格調査	0.7	2	95%

C.民間企業(85社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田中建設(株)	河道掘削工事	752		
2	辻谷建設(株)	防護柵設置工事	312		
3	(株)手塚組	法面工事	280	16	87%
4	(株)出口組	法面工事	250	10	92%
5	(株)加藤組	排水工事、舗装工事、防雪策設置工事	233		
6	(株)山田組	築堤工事	211	11	91%
7	中日建設(株)	築堤工事	210	12	97%
8	水野建設(株)	築堤工事	206	12	94%
9	(株)松本組	越波対策工事	200	13	86%
10	(株)鹿熊組	護岸工事	189	5	86%

D.個人(3名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	0.003	随意契約	100%

E.地方公共団体(28団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	新潟県	河川事業(補助)、道路事業(補助)	2165	-	-
2	青森県	河川事業(補助)、道路事業(補助)、海岸事業(補助)	1430	-	-
3	岩手県	河川事業(補助)	632	-	-
4	茨城県	道路事業(補助)	623	-	-
5	三重県	道路事業(補助)	380	-	-
6	釧路市	都市防災推進事業(補助)	318	-	-
7	島根県	道路事業(補助)	315	-	-
8	岡山県	河川事業(補助)	300	-	-
8	えりも町	海岸事業(補助)	300	-	-
10	北海道	河川事業(補助)、道路事業(補助)	279	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

F.北海道開発局(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	北海道開発局	農業農村整備事業	330	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

G.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	花本建設(株)	排水路工事	180	8	87%
2	(株)鈴木組	河道掘削工事、護岸工事	150	3	93%

H.地方公共団体(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数※	落札率※
1	北海道	水産基盤整備事業(補助)	778	-	-
2	山梨県	農業農村整備事業(補助)	70	-	-
3	兵庫県	農業農村整備事業(補助)	58	-	-
4	鳥取県	治山事業(補助)	57	-	-
5	茨城県	農業農村整備事業(補助)	25	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

H.地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	工業用水道事業(補助)	70	-	-

※ 予算配分であり、支出負担行為ではないため「-」とした。

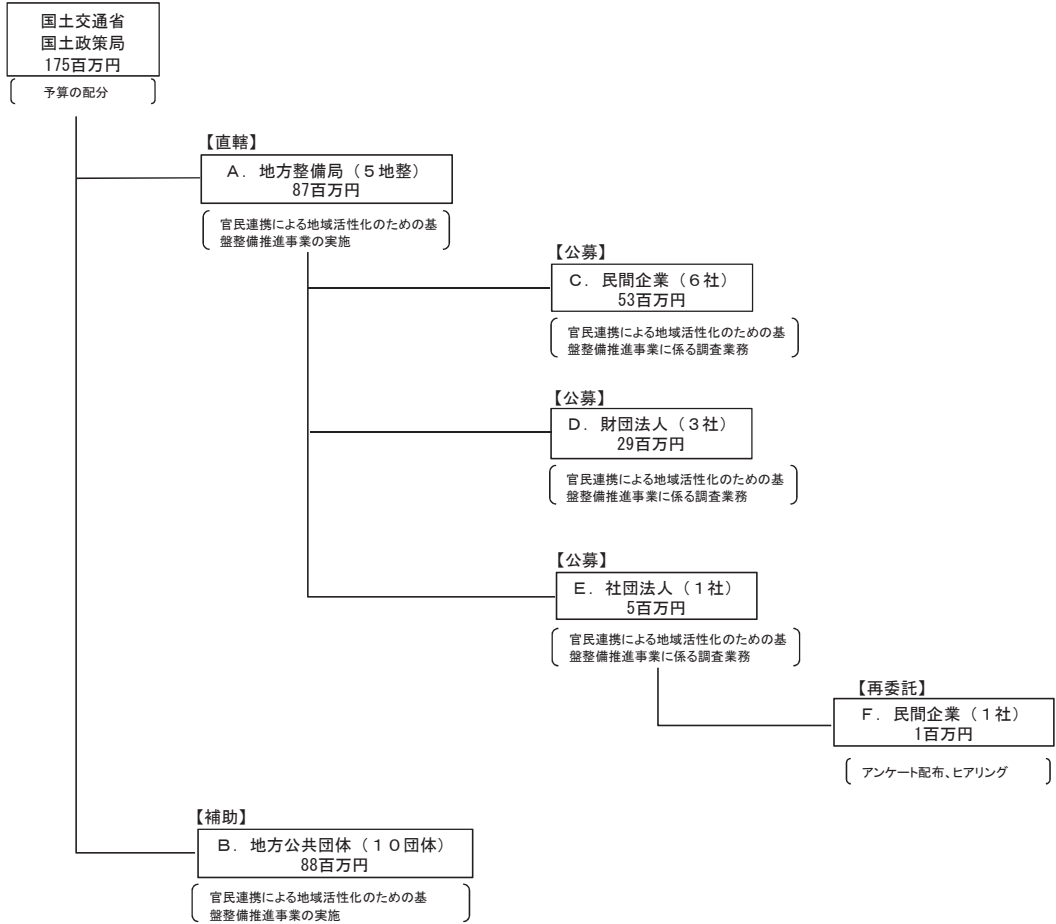
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官民連携基盤整備推進調査費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的な基盤整備を行う必要がある。</p> <p>民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限に活かすことを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地域の経済団体等の多様な主体が自治体と連携して策定する広域的な地域戦略に資する基盤整備事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するため、事業化に向けた必要なデータ収集や概略設計等の検討に必要な経費を措置する。</p> <p>配分先: 都道府県・市町村等(補助)、国(直轄) 補助率: 補助1/2、直轄10/10</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	445	727	654
		補正予算	/	/	0		
		繰越し等	/	/	0		
		計	/	/	445	727	654
	執行額	/	/	175			
	執行率(%)	/	/	39%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資は変動し予測できるものではないため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施箇所数 (平成23年度:15箇所)	活動実績 (当初見込み)		-	-	15 (-)	- (-)
単位当たりコスト	12百万円/件		算出根拠	平成23年度の実績額(175百万円)÷調査実施箇所数(15箇所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	官民連携基盤整備調査費補助	727	654				
	計	727	654				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業は、地方公共団体等に公募を行い、実際に各団体より申請があがっている。</p> <p>複数の公共団体にまたがる広域的な地域活性化に資する調査の支援事業であり、本取組は国の政策立案や他地域での取組の参考となるため、国が実施すべき事業である。</p> <p>執行率が低かった理由としては、本事業がそもそも各団体からの申請に基づいて予算を配分するものであり、制度創設初年度であったため、制度内容の周知が十分になされていなかったことや厳しい財政事情により予算が確保できなかったこと等であると考えている。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>直轄については、公募・競争入札で支出先を選定しており、補助については、「地方自治法」及び「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、適切に執行されていると考えている。</p> <p>「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱(以下「要綱」という。))」を定め、それに基づき調査項目等が記載された調査計画書の提出を求め、調査内容等が当該要綱の要件を満たすかどうかの確認をしている。</p> <p>受益者(地方公共団体)負担については、国费率1/2としている。</p> <p>直轄については、調査完了後に、執行状況を確認しており、中間段階での支出は合理的なものである。補助については、「地方自治法」及び「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、適切に執行されていると考えている。</p> <p>要綱に基づき、各団体からの申請内容について、1件1件財務省と協議した上で予算を配分している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、実効性の高い手段である。</p> <p>民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資は変動し予測できるものではないため、定量的な成果目標及び活動実績の見込みの設定は困難であることから、「-」とした。</p> <p>要綱を定め、それに基づき国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは本事業の対象外としており、他部局と適切な役割分担となっている。</p> <p>調査成果は、調査主体が事業の実施を行う上で活用している他、HPでも広く公表している。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう引き続き調査内容の精査に取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、地方公共団体等へ制度の周知を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知に努める。また、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものから実施されるよう、調査内容の精査・重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	本事業の制度のパンフレット作成・配布やHPを通じた広報等を行い、本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知を行う。また、政策目的に照らして真に必要なもの・緊急性の高いものを実施するよう、要綱に基づき、調査内容の精査・重点化に取り組む。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 関東地方整備局			E. 社団法人 システム科学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携基盤整備調査費	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	調査委託費	吉野大峯・高野地域の観光交流促進に係る基盤整備調査	5
計		20	計		5
B. 広島県			F. 株式会社 サーベイリサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携基盤整備調査費補助	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	21	再委託	アンケート配布、ヒアリング	1
計		21	計		1
C. 株式会社 エコー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	木曾川三川下流部の防災船着場による観光・防災利活用方策検討調査	20			
計		20	計		0
D. 財団法人 みなと総合研究財団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	博多港における交流・交通機能高質化方策検討調査	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(5地整)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	—	—
2	九州地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	—	—
3	中部地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	—	—
4	近畿地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	19	—	—
5	中国地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	8	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体(10団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	21	—	—
2	石垣市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	15	—	—
3	那覇港管理組合	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	15	—	—
4	白老町	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
5	福岡市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
6	京都府	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
7	茨木市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	3	—	—
8	長井市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	2	—	—
9	高知県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	1	—	—
10	江田島市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	1	—	—

C. 民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エコー	木曾三川下流部の防災船着場による観光・防災利活用方策検討調査	20	公募 (1社応募)	99.7%
2	株式会社 建設環境研究所	九頭竜川流域環境保全推進のための地域整備に関する調査	14	公募 (1社応募)	100.0%
3	株式会社 エイト日本技術開発	備北地域連携基盤整備調査	8	公募 (4社応募)	98.9%
4	復建調査設計 株式会社	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	6	公募 (5社応募)	99.5%
5	株式会社 建設技術研究所	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	5	公募 (7社応募)	78.3%
6					
7					
8					
9					
10					

D. 財団法人(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 みなと総合研究財団	博多港における交流・交通機能高質化方策検討調査	20	公募 (1社応募)	99.8%
2	財団法人 埼玉県生態系保護協会	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	5	公募 (1社応募)	99.5%
3	財団法人 日本生態系協会	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	4	公募 (3社応募)	99.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 社団法人(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 システム科学研究所	吉野大峯・高野地域の観光交流促進に係る基盤整備調査	5	公募 (1社応募)	99.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業(1社)

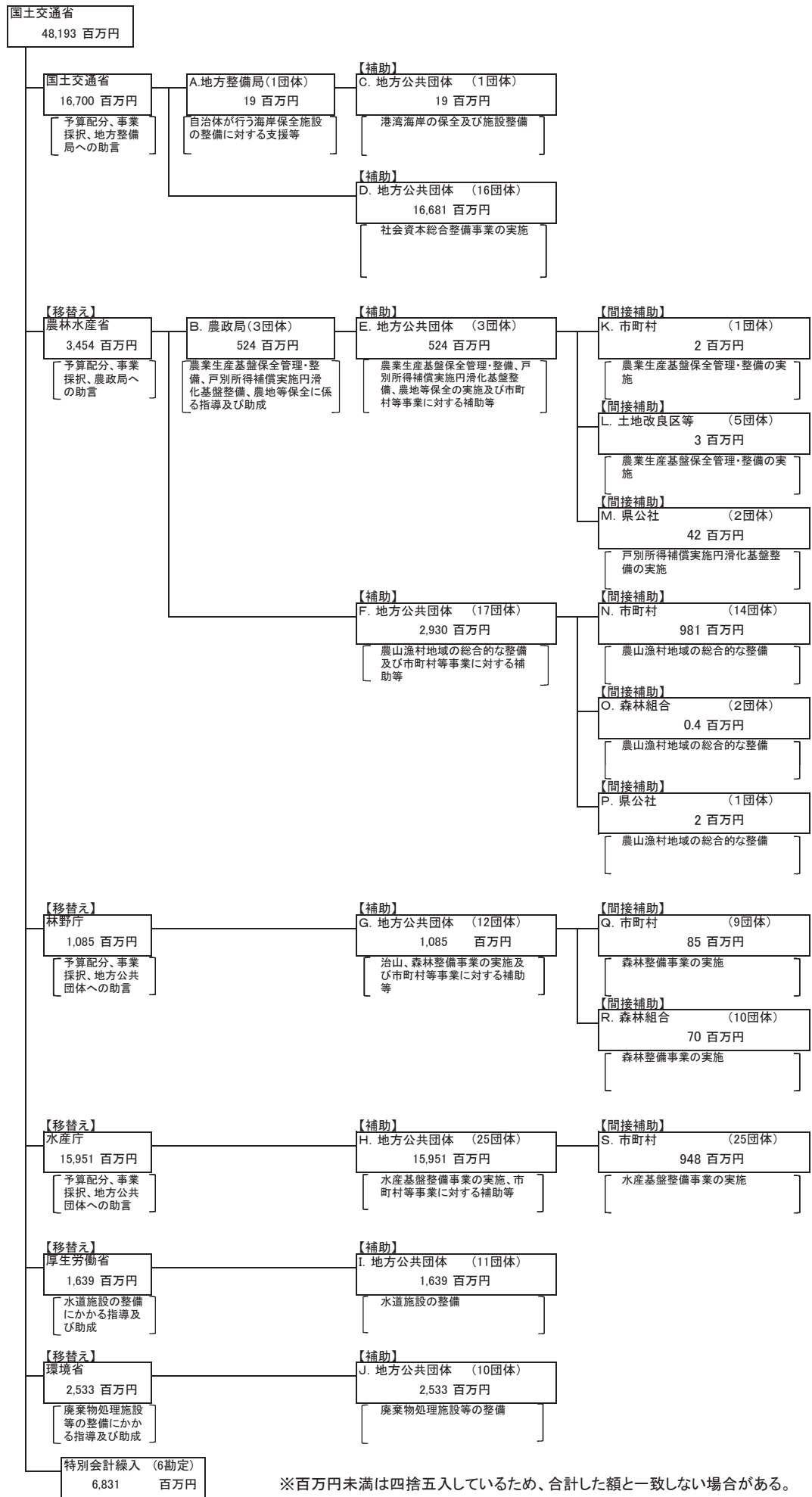
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 サーベイリサーチセンター	アンケート配布、ヒアリング	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S28~		担当課室	離島振興課		課長 大野 淳		
会計区分	一般会計		施策名	10-39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展を促進する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。</p> <p>・具体的な事業としては、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率5.5/10等)、港湾(8/10等)、空港(8/10)、水道(1/2)、廃棄物(1/3等)、農業農村整備(8.5/10等)、水産基盤整備(8/10等)等である。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	71,230	57,630	41,840	37,744	36,723	
		補正予算	9,477	4,096	△ 1	0		
		繰越し等	△ 262	△ 1,076	7,072	12,004		
		計	80,445	60,650	48,911	49,748	36,723	
	執行額	78,246	60,305	48,193				
執行率(%)	97%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	18年度	19年度	20年度	目標値 (23年度)
	離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	千人	434	425	417	402
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	(—) (—)
単位当たりコスト	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国有林野内治山事業費	132	120					
	治山事業費補助	576	514					
	水道施設整備費補助	1,045	1,098	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力分野)157				
	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	17	6					
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	654	586					
	農地等保全事業費補助	55	55					
	森林環境保全整備事業費補助	554	564	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野)100				
	水産基盤整備事業費補助	13,850	13,851	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(農林漁業分野)702 「重点要求」(国土・地域活力分野)684				
	循環型社会形成推進交付金	1,776	1,598					
	農山漁村地域整備交付金	582	524					
	美しい森林づくり基盤整備交付金	10	0					
	社会資本整備総合交付金	12,785	13,887	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力分野)1,694				
特別会計へ繰入(4勘定)	5,708	3,920						
計	37,744	36,723						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。さらに、毎年度、各都道県離島振興担当部局より、離島振興事業の実施状況等について直接聴取し確認を行っている。</p> <p>・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。</p> <p>・一方で、本土との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	149	平成23年行政事業レビュー	59

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A. 北陸地方整備局			E. 新潟県(農林水産省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	海岸保全施設の整備費	19	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	62
			離島振興事業費	農地等保全事業費	29
			離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	253
計		19	計		344
B. 北陸農政局			F. 長崎県(農林水産省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	253	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	674
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	62			
離島振興事業費	農地等保全事業費	29			
計		344	計		674
C. 新潟県(国土交通省)			G. 長崎県(林野庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	海岸保全施設の整備費	19	離島振興事業費	治山事業費	227
			離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	233
			離島振興事業費	美しい森林づくり基盤整備交付金	2
計		19	計		462
D. 長崎県(国土交通省)			H. 長崎県(水産庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備事業費	5,158	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	4,934
計		5,158	計		4,934

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. 長崎県(厚生労働省)			M. (財)鹿児島県地域振興公社(農林水産省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水道施設の整備費	626	離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	28
計		626	計		28
J. 長崎県(環境省)			N. 対馬市(農林水産省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	廃棄物処理施設等の整備費	1,257	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	294
計		1,257	計		294
K. 佐渡市(農林水産省)			O. 対馬市森林組合(林野庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備費	2	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	0.4
計		2	計		0
L. 国仲西部土地改良区(農林水産省)			P. (社)隠岐島前森林復興公社(農林水産省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備費	1	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	2
計		1	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

Q.対馬市(林野庁)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	28			
計		28	計		
R. 対馬森林組合(林野庁)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	18			
計		18	計		
S. 佐渡市(水産庁)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業	453			
計		453	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	自治体が行う海岸保全施設の計画・整備に対する支援等	19	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸農政局	農業生産基盤保全管理・整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業、農地等保全事業に係る指導及び助成	345	—	—
2	中国四国農政局	農業生産基盤保全管理・整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業、農地等保全事業に係る指導及び助成	105	—	—
3	九州農政局	農業生産基盤保全管理・整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に係る指導及び助成	74	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	海岸整備事業の実施	19	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本整備事業の実施	5,158	—	—
2	鹿児島県	社会資本整備事業の実施	3,688	—	—
3	新潟県	社会資本整備事業の実施	2,904	—	—
4	東京都	社会資本整備事業の実施	2,783	—	—
5	島根県	社会資本整備事業の実施	1,105	—	—
6	兵庫県	社会資本整備事業の実施	208	—	—
7	広島県	社会資本整備事業の実施	191	—	—
8	熊本県	社会資本整備事業の実施	182	—	—

9	岡山県	社会資本整備事業の実施	172	—	—
10	愛媛県	社会資本整備事業の実施	89	—	—

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	農業生産基盤安全管理・整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農地等保全事業の実施	344	—	—
2	島根県	戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農地等保全事業の実施	74	—	—
3	鹿児島県	農業生産基盤安全管理・整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備の実施	61	—	—
4	愛媛県	農業生産基盤安全管理・整備の実施	45	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助等	674	—	—
2	鹿児島県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助等	291	—	—
3	松山市	農山漁村地域の総合的な整備	191	—	—
4	新潟県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助等	169	—	—
5	島根県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助等	154	—	—
6	愛媛県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助等	116	—	—
7	兵庫県	農山漁村地域の総合的な整備	74	—	—
8	東京都	農山漁村地域の総合的な整備	55	—	—
9	笠岡市	農山漁村地域の総合的な整備	54	—	—
10	香川県	農山漁村地域の総合的な整備	45	—	—

G. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	462	—	—
2	鹿児島県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	221	—	—
3	新潟県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	154	—	—
4	島根県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	111	—	—
5	東京都	治山事業の実施	95	—	—
6	宮城県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	22	—	—
7	愛媛県	治山事業の実施	6	—	—
8	愛知県	治山事業の実施	5	—	—
9	兵庫県	治山事業の実施	4	—	—
10	香川県	治山事業の実施	2	—	—

H. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	4,934	—	—
2	東京都	水産基盤整備事業の実施	3,548	—	—
3	鹿児島県	水産基盤整備事業の実施	1,653	—	—
4	新潟県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	1,598	—	—
5	愛媛県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	705	—	—
6	山口県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	644	—	—
7	島根県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	442	—	—

8	香崎市	水産基盤整備事業の実施	408	—	—
9	兵庫県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	407	—	—
10	対馬市	水産基盤整備事業の実施	357	—	—

I. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	簡易水道の施設整備	626	—	—
2	新潟県	簡易水道の施設整備	444	—	—
3	鹿児島県	簡易水道の施設整備	338	—	—
4	島根県	簡易水道の施設整備	71	—	—
5	東京都	簡易水道の施設整備	53	—	—
6	香川県	簡易水道の施設整備	42	—	—
7	大分県	簡易水道の施設整備	31	—	—
8	山口県	簡易水道の施設整備	21	—	—
9	三重県	簡易水道の施設整備	13	—	—
10	愛媛県	簡易水道の施設整備	0.1	—	—

J. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	廃棄物処理施設等の整備	1,257	—	—
2	鹿児島県	廃棄物処理施設等の整備	825	—	—
3	東京都	廃棄物処理施設等の整備	414	—	—
4	新潟県	廃棄物処理施設等の整備	13	—	—
5	愛媛県	廃棄物処理施設等の整備	9	—	—
6	島根県	廃棄物処理施設等の整備	8	—	—
7	広島県	廃棄物処理施設等の整備	3	—	—
8	熊本県	廃棄物処理施設等の整備	2	—	—
9	宮城県	廃棄物処理施設等の整備	1	—	—
10	香川県	廃棄物処理施設等の整備	0.4	—	—

K. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐渡市	農業生産基盤保全管理・整備の実施	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国仲西部土地改良区	農業生産基盤保全管理・整備事業、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	1	—	—
2	国府川左岸土地改良区	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	0.7	—	—
3	新穂村土地改良区	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	0.6	—	—
4	金井土地改良区	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	0.6	—	—
5	羽茂土地改良区	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	0.2	—	—
6					

7					
8					
9					
10					

M. 県公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)鹿児島県地域振興公	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	28	—	—
2	(財)島根県農業振興公社	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	14	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇和島市	農山漁村の総合的な整備	294	—	—
2	対馬市	農山漁村の総合的な整備	294	—	—
3	薩摩川内市	農山漁村の総合的な整備	120	—	—
4	佐渡市	農山漁村の総合的な整備	69	—	—
5	西ノ島町	農山漁村の総合的な整備	50	—	—
6	海士町	農山漁村の総合的な整備	36	—	—
7	笠岡市	農山漁村の総合的な整備	28	—	—
8	松山市	農山漁村の総合的な整備	26	—	—
9	北九州市	農山漁村の総合的な整備	21	—	—
10	上島市	農山漁村の総合的な整備	19	—	—

O. 森林組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬森林組合	農山漁村の総合的な整備	0.4	—	—
2	五島森林組合	農山漁村の総合的な整備	0.01	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P. 県公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)隠岐島前森林復興公	農山漁村の総合的な整備	2	—	—
2					
3					
4					
5					

6				
7				
8				
9				
10				

Q. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬市	森林整備事業の実施	28	—	—
2	石巻市	森林整備事業の実施	20	—	—
3	薩摩川内市	森林整備事業の実施	17	—	—
4	五島市	森林整備事業の実施	9	—	—
5	壱岐市	森林整備事業の実施	5	—	—
6	新上五島町	森林整備事業の実施	4	—	—
7	佐渡市	森林整備事業の実施	1	—	—
8	屋久町	森林整備事業の実施	1	—	—
9	小値賀町	森林整備事業の実施	0.3	—	—
10					

R. 森林組合等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬森林組合	森林整備事業の実施	18	—	—
2	佐渡森林組合	森林整備事業の実施	14	—	—
3	屋久島森林組合	森林整備事業の実施	12	—	—
4	隠岐島後森林組合	森林整備事業の実施	12	—	—
5	種子島森林組合	森林整備事業の実施	7	—	—
6	五島森林組合	森林整備事業の実施	4	—	—
7	南佐渡森林組合	森林整備事業の実施	2	—	—
8	新穂森林組合	森林整備事業の実施	1	—	—
9	両津東部森林組合	森林整備事業の実施	0.4	—	—
10	瓜生屋生産森林組合	森林整備事業の実施	0.1	—	—

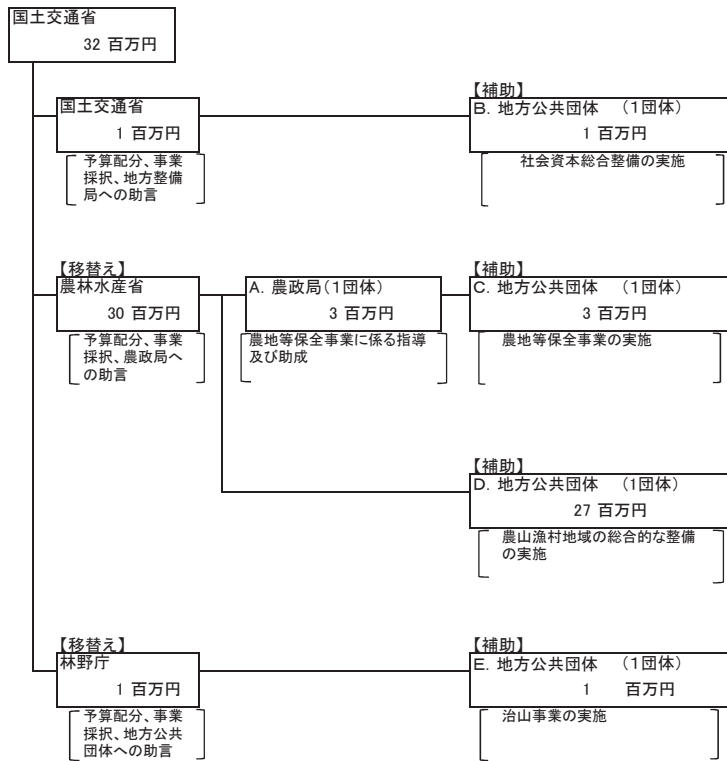
S. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐渡市	水産基盤整備事業の実施	453	—	—
2	宇和島市	水産基盤整備事業の実施	83	—	—
3	鳥羽市	水産基盤整備事業の実施	81	—	—
4	下関市	水産基盤整備事業の実施	42	—	—
5	姫島村	水産基盤整備事業の実施	36	—	—
6	隠岐の島町	水産基盤整備事業の実施	32	—	—
7	粟島浦村	水産基盤整備事業の実施	30	—	—
8	福岡市	水産基盤整備事業の実施	26	—	—
9	新上五島町	水産基盤整備事業の実施	24	—	—
10	天草市	水産基盤整備事業の実施	18	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	離島振興課		課長 大野 淳	
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計		施策名	10-39 離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・離島振興法に基づく離島振興対策実施地域において、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備することで、災害に強く安全・安心な離島づくりを推進し、離島の自立的発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業のうち、防災、減災等に資する事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、道路(補助率5.5/10等)、水道(1/2)、農業農村整備(8.5/10等)、水産基盤整備(8/10等)等である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	1,777	3,886
		補正予算			1,779	0	
		繰越し等			△ 1,704	1,704	
		計			75	3,481	3,886
	執行額			32			
執行率(%)			42%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	目標値 (23年度)
	離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定	成果実績	千人	434	425	417	402
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	(—) (—)
単位当たりコスト	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	治山事業費補助	0	102				
	水道施設整備費補助	290	329				
	水産基盤整備事業費補助	1,342	2,433				
	農山漁村地域整備交付金	0	70				
	社会資本整備総合交付金	145	935				
	特別会計へ繰入(1勘定)	0	17				
	計	1,777	3,886				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該経費は、平成23年度補正予算(第3次)において年度途中で予算措置されたものであり、やむなく繰越をしたものが多くなり、相対的に執行額が小さくなったため、不用率が大きくなったもの
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、地域ごとの総合的な効果を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上している。その使用に際しては、各省所管に移替え等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。</p> <p>・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。さらに、毎年度、各都道府県離島振興担当部局より、離島振興事業の実施状況等について直接聴取し確認を行っている。</p> <p>・我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、防災機能の強化を図るため「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※百万円未満は四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 北陸農政局			E. 岡山県(林野庁)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農地等保全事業費	3	離島振興事業費	治山事業費	1
計		3	計		1
B. 長崎県(国土交通省)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備事業費	1			
計		1	計		0
C. 新潟県(農林水産省)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農地等保全事業費	3			
計		3	計		0
D. 兵庫県(農林水産省)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	27			
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A. 農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸農政局	農地等保全事業に係る指導及び実施	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本整備事業の実施	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	農地等保全事業の実施	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	農山漁村地域の総合的な整備の実施	27	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	治山事業の実施	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

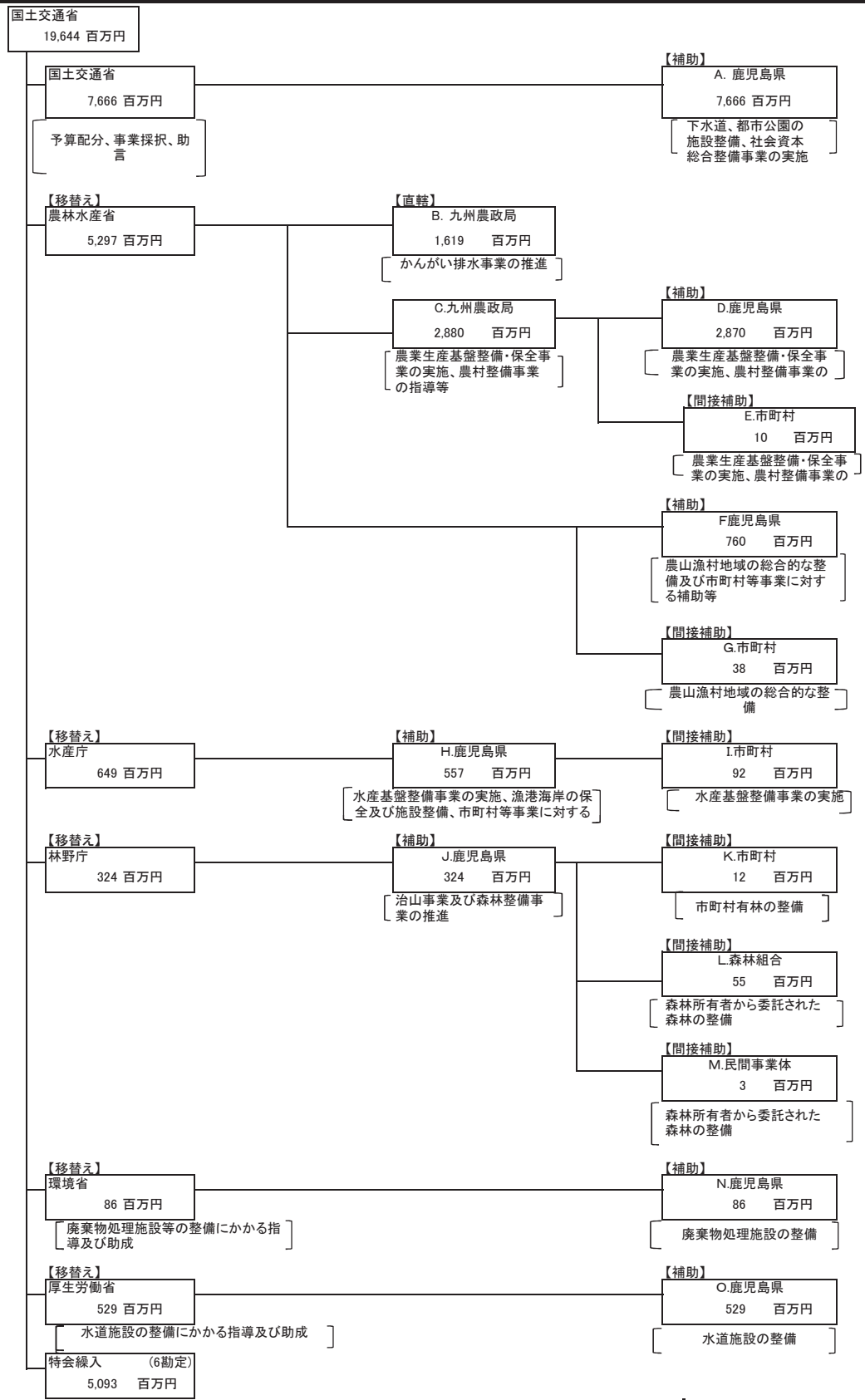
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	奄美振興事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S 2 9		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥	
会計区分	一般会計		施策名	10-39 離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第1項、海岸法第27条、道路法第56条、港湾法第42条第1項及び第2項、土地改良法第126条等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理的・自然的条件(外海離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米国軍政下)など、奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、国の策定した「奄美群島振興開発基本方針」及び同基本方針に基づき鹿児島県が決定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業の推進を図るもの。奄美群島振興開発計画に基づく事業については、同法第6条第1項及び第3項の規定に基づき、通常の国の負担又は補助の割合を嵩上げて支援している。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率2/3等)、河川(補助率6/10)、道路(補助率9/10等)、港湾(補助率9/10等)、空港(補助率8/10)、簡易水道(補助率1/2)、農業農村整備(補助率9/10、6/10)、水産基盤整備(補助率9/10等)、森林(補助率2/3等)、循環型社会形成事業(補助率1/2,1/3)等 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	28,334	20,090	17,110	16,315	-
		補正予算	1,176	2,744	△ 1	-	-
		繰越し等	△ 147	△ 2,475	2,858	5,111	-
		計	29,363	20,359	19,967	21,426	-
		執行額	28,914	20,075	19,644	-	-
執行率(%)	98%	99%	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	奄美群島の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	121千人	120千人	119千人	114千人
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)(-)
単位当たりコスト	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,491	1,744				
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	978	878				
	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	57	232				
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	141	0				
	かんがい排水事業費	2,754	3,469				
	国有林野内治山事業	0	13				
	治山事業費補助	63	56				
	水道施設整備費補助	581	610				
	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	48	8				
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	2,554	2,801				
	森林環境保全整備事業費補助	97	146				
	水産基盤整備事業費補助	456	479				
	循環型社会形成推進交付金	98	88				
	農山漁村地域整備交付金	97	87				
	社会資本整備総合交付金	5,652	5,659				
	離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,234	1,602				
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	14	0				
計	16,315	17,872					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業に係る予算は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効果的な事業執行を図られるよう各省の各所管部局と連携を取っている。</p> <p>・また、本事業の実施にあたっては、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあつては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認している。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果を上げてきている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。</p> <p>・一方で本土との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な公共事業の実施により、基礎的條件の改善を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	奄美振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、奄美群島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効果的な事業執行を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	150	平成23年行政事業レビュー	60

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.鹿児島県			E.市町村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	4,276	離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備事業	8
計		4,276	計		8
B.九州農政局			F.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業	1,619	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	760
計		1,619	計		760
C.九州農政局			G.市町村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備事業	2,880	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	27
計		2,880	計		27
D.鹿児島県			H.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	農業生産基盤安全管理・整備事業	2,870	離島振興事業費	水産基盤整備事業	557
計		2,870	計		557

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

I.市町村			M.民間団体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業	72	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	3
計		72	計		3
J.鹿児島県			N.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	227	離島振興事業費	循環型社会形成推進事業	86
離島振興事業費	治山事業費補助	97			
計		324	計		86
K.市町村			O.鹿児島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	12	離島振興事業費	水道施設整備費補助	529
計		12	計		529
L.森林組合			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	55			
計		55	計		0

支出先上位10者リスト

E.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜界町	農業生産基盤安全管理・整備事業	8	-	-
2	龍郷町	農業生産基盤安全管理・整備事業	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	農山漁村地域整備交付金	27	-	-
2	瀬戸内町	農山漁村地域整備交付金	6	-	-
3	宇検村	農山漁村地域整備交付金	4	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜界町	水産基盤整備事業	72	-	-
2	龍郷町	水産基盤整備事業	20	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇検村	森林環境保全整備事業費補助	3	-	-
2	龍郷町	森林環境保全整備事業費補助	3	-	-
3	奄美市	森林環境保全整備事業費補助	2	-	-
4	徳之島町	森林環境保全整備事業費補助	2	-	-
5	知名町	森林環境保全整備事業費補助	1	-	-
6	瀬戸内町	森林環境保全整備事業費補助	1	-	-
7	伊仙町	森林環境保全整備事業費補助	0	-	-
8					
9					
10					

L.森林組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内町森林組合	森林環境保全整備事業費補助	31	-	-
2	あまみ大島森林組合	森林環境保全整備事業費補助	12	-	-
3	徳之島地区森林組合	森林環境保全整備事業費補助	12	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

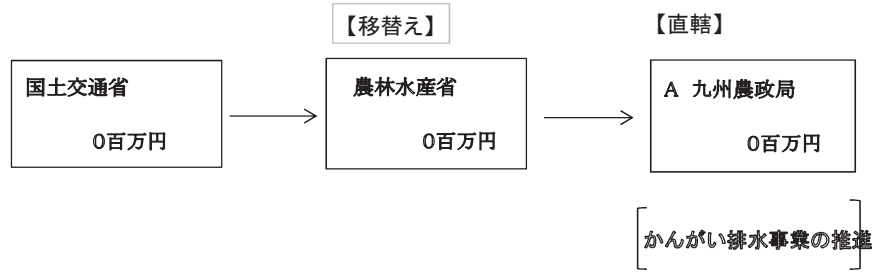
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	奄美振興事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥	
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計		施策名	10-39 離島等の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	奄美群島振興開発特別措置法第6条第1項、海岸法第27条、道路法第56条、港湾法第42条第1項及び第2項、土地改良法第126条等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災復興基本法」に基づく、東日本大震災からの復興の基本方針における取り組みの一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づき、奄美群島において、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、国の策定した「奄美群島振興開発基本方針」及び同基本方針に基づき鹿児島県が決定した「奄美群島振興開発計画」に基づく事業の推進を図るもの。奄美群島振興開発計画に基づく事業については、同法第6条第1項及び第3項の規定に基づき、通常の国の負担又は補助の割合を嵩上げて支援している。 具体的な事業としては、道路(補助率9/10等)、農業農村整備等 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	124	-
		補正予算			214	-	
		繰越し等			△214	214	
		計			0	338	-
	執行額			0			
執行率(%)			0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	奄美群島の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定	成果実績		121千人	120千人	119千人	114千人
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会資本整備総合交付金	124	264				
	計	124	264				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	奄美群島の市町村に対する補助事業であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、平成23年度補正予算(第3次)において年度途中で予算措置されたものであり、やむなく繰り越したものであるが、執行手続きを進めていることを随時確認している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業に係る予算は、閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替を行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の各所管部局と連携を取っている。</p> <p>・また、本事業の実施にあたっては、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあつては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認している。</p> <p>・当該経費は、平成23年度補正予算(第3次)において年度途中で予算措置されたものであり、やむなく繰り越した事情も確認しており、引き続き執行手続きを進めていることを随時確認している。</p> <p>・本事業は地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情にかんがみ、奄美群島振興開発特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果を上げてきているが、奄美群島は、台風の常襲地帯であり、近年の豪雨災害に加えて、地震活動が活発であり、自然災害が発生しやすい状況下にあることから、奄美群島の自立的発展を図るためにも、東日本大震災を教訓とした災害に強い国土基盤の整備が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	奄美振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、奄美群島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、奄美群島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A九州農政局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水事業	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州農政局	かんがい排水事業	0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S54~		担当課室	地方振興課		課長 長崎 卓	
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条		関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画(平成18年11月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯における個性ある活性化の推進を図るため、「雪と人間と国土」の関わり合いの問題について現状を踏まえつつ新たな視点から検討し、雪国対策に関する行政ニーズの変化への対応を先導するとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方を確立することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、データの収集・とりまとめ・分析検討を行う。</p> <p>・雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査 雪国の安全安心な暮らしの確保を推進するために、豪雪地帯において、雪対策に意欲的・積極的に取り組む市町村、コミュニティ、NPO等の独創的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制の取組について調査を実施し、克雪体制の手法の確立、普及を図る。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	41	15	24	28	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	41	15	24	28	-
	執行額	38	15	24	-	-	
	執行率(%)	94%	98%	98%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合		成果実績 市町村	130	134	136	201
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績(当初見込み)						-
単位当たりコスト	13 (百万円/件)		算出根拠	単位当たりコストX/Y=(H21~H23執行額合計)/(H21~H23業務件数合計)=77百万円/6件=13百万円/件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	都市・地域づくり推進調査費	28					
	計	28					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	豪雪地帯は国土の半分を占めており、雪国の全体的動向、地域間比較、広域的課題、雪による社会影響調査など、国が実施する必要性の高い事項に重点をおいている。また、豪雪地帯対策特別措置法や、豪雪地帯対策基本計画に関する政策検討の基礎資料として活用される。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査業務の支出先については、企画競争・公募を経たうえで、有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・使途については、随時、調査の進捗状況について監督している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	豪雪地帯の基礎調査の成果は、平成23年度末に改正された豪雪地帯対策特別措置法および、平成24年度に改正予定の豪雪地帯対策基本計画に必要な資料として有効に活用することができた。 また、地域の実情に即した実効性のある新たな克雪体制の取組について調査を行い、成果を関係公共団体に周知し、克雪体制の手法の確立、普及を図った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、必要に応じて発注先と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、成果とりまとめに向けて調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。 ・今後の豪雪地帯対策基本計画の変更等に向けて、雪に関する観測結果、雪害状況、防除雪施設、克雪体制の整備状況等、基礎的データの分析・検討を引き続き行う必要がある、今後は、引き続き、関係自治体の意見を反映した基礎的データ項目の見直し、新たなニーズや課題に対応した調査内容の見直し等を行う。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪国共通の広域的課題の調査分析や、雪による社会影響調査など、国として必要性のある事項に重点をおいた。 ・データ項目や調査方法の見直しを実施し削減を行った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	豪雪地帯対策特別措置法の改正の趣旨を踏まえ、事業を廃止した上で、政策目的に照らして真に必要な、より実効性のある仕組みへの見直しを行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	164	平成23年行政事業レビュー	88

※平成23年度実績を記入

国土交通省
24百万円

豪雪地帯の個性ある活性化推進等に
要する調査業務に係る企画立案



A.国土政策局
24百万円

豪雪地帯の個性ある活性化推進等に
要する調査業務に係る企画立案



【企画競争】

B.株式会社日本能率協会
総合研究所
14百万円

豪雪地帯の降積雪データ収集・整理・
分析等

【企画競争】

C.株式会社建設技術研究所
10百万円

雪国の安全安心な暮らしの確保を
推進するために、地域の実情に即
した新たな克雪体制の取組につい
て調査を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国土政策局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する調査業務に係る企画立案	24			
計		24	計		0
B.株式会社日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成23年度 豪雪地帯現況分析検討調査業務	14			
計		14	計		0
C.株式会社建設技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成23年度 雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査業務	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策局	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する調査業務に係る企画立案	24	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本能率協会 総合研究所	平成23年度 豪雪地帯現況分析検討調査業務	14	2	1.00
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	平成23年度 雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査業務	10	2	0.99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	半島地域振興等に必要な経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地方振興課 半島振興室		課長 長崎 卓		
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2		関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域産業の低迷、人口減少、高齢化等の進行する半島地域において、地域の特性を活かした内発的な地域づくり活動への支援等を通じ、半島地域の持続可能な暮らし・産業の創出に必要な実践的な知見の抽出と集約・分析・共有化を行い、効果的な地域活性化を図る。また、半島地域の社会経済情勢の変化等に対応した基礎調査を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	半島地域の自立的発展を目指し、地域資源を活用した産業の創出につながる自主的・継続的な活動を推進するとともに、半島間の連携を促進する。また、三方を海に囲まれ、平地に恵まれない半島地域固有の課題についてデータ分析等を行う。 ①半島地域活性化の多様な担い手の形成促進 ②半島間連携による自立的発展支援 ③半島地域の現況把握・分析 ④半島地域の地域資源の新たな価値創出支援、地域活性化への理解醸成							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	62	62	50	47	42	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	62	62	50	47	42	
	執行額	59	61	50				
執行率(%)	95%	99%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	半島地域の観光入込客数 (全国の増加率比1.00以上)		成果実績		-	0.94	集計中	1.00以上
			達成度	%	-	94%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	調査対象地域の見直し等				
	都市・地域づくり推進調査費	45	41					
計	47	42						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	条件不利地域である半島地域(22道府県、194市町村)では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、同地域の自立的発展や経済の活性化が求められており、近年では各地域で、地域資源(自然環境、農林水産物等)を活かした取組等が活発になってきている。これに伴い、このような取組の発展に必要な知見を広く半島地域全体で共有するニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。また、見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標として観光入れ込み客数の増加率の対全国比を設定しているが、昨年度(22年度)は全国と比較して低位にあり、今年度分(23年度)については集計中。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容になっているか、方策取りまとめに向けての内容に過不足がないか等の進捗を確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出される成果物の内容が、国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。</p> <p>・地域活性化に向けた取組実績は一定程度蓄積されたが、全国を上回る高齢化の進行の中で、個々の取組の規模や効果は限定的なものにとどまっている。そのため、地元行政や分野の異なる主体等との効果的な連携に取り組む体制づくりや、複数の半島間で連携した取組に重点化し、実証調査を通じた実践的な知見の抽出・普及を図る。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・国が調査・支援すべき取組としての必要性に鑑み、官民が連携した活動や活動主体が広域的に連携した取組、さらに地域での内発的な取組を調査対象とし、活動主体が効果的かつ継続的に活動するための知見を抽出・分析し、半島地域内での共有を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	成果実績の向上を目指して、引き続き、事業内容の重点化を図るとともに、政策目的実現のためにより実効性のある仕組みへ見直しを図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業の実施にあたっては、地域資源を活かした取組等について、各地域へのヒアリング等を行うことにより、多くの半島地域において応用可能な調査内容に重点化する。また、調査事業において、実践的な取組を各地域で採択する際には、外部有識者による評価を行い、地方行政や分野の異なる主体等との連携等必要な実施体制が構築されているのかなどに留意して、実効性のある成果が得られるようにする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	166	平成23年行政事業レビュー	90

※平成23年度実績を記入

国土交通省
50百万円

（ 地方の振興に関する総合的な
政策の企画及び立案並びに推
進）

|

A. 国土政策局
50百万円

（ 地方の振興に関する総合的な
政策の企画及び立案並びに推
進）

|

【企画競争】

B. 民間会社(3者)
50百万円

（ 半島地域の現状や共通
課題に関する実践的知見
の収集等）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

A.国土政策局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	半島地域の自立的発展のための施策等に係る企画・立案	50			
計		50	計		0
B.(株)アール・ピー・アイ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	半島地域の担い手育成にかかる共通課題に関する実践的知見の収集等	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策局	半島地域の自立的発展のための施策等に係る企画・立案	50	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アール・ピー・アイ	半島の地域づくり取組主体に対する適切な助言等を通じた地域活性化の要点に関する実証調査ほか1件	24	随意契約	
2	NPO法人共存の森	半島地域の地域資源を新たな価値として創出する取組に係る実証調査ほか1件	16	随意契約	
3	(株)価値総合研究所	半島地域の産業にかかる現況調査及び分析ほか1件	10	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業費補助金)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20		担当課室	地方振興課		課長 長崎 卓		
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(H20.7.4閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を目的として、市町村の創意工夫により、その所有する廃校舎等の既存公共施設(ストック)を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象地域:過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業:市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率:1/2以内 (4)実施状況:(平成20年度)13団体 (平成21年度)14団体 (平成22年度)15団体 (平成23年度)10団体							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	460	460	340	340	431	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	△15	△9	△13	34		
		計	445	451	327	374	431	
	執行額	443	447	321				
執行率(%)	100%	99%	98%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率		成果実績	%	81.9	85.5	86.7	78
			達成度	%	105	109.6	111.2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	
単位当たり コスト	34百万円 (百万円/箇所数)		算出根拠	予算額(平成23年度)/箇所数(平成23年度)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	条件不利地域において効率的に地域のニーズに対応できる仕組みに見直しを行い、生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成等に向けた施設の改修整備と、当該施設を核とした地域活動の維持・発展に資する効果が高い取組みの支援に要する経費を増額要求する。				
	集落活性化推進事業費補助金	340	430					
	諸謝金	-	0					
	委員等旅費	-	0					
	庁費	-	0					
計	340	431						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は条件が不利な地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、国土保全に資する事業として、拠点施設の整備を支援するもの。また、本事業は遊休施設を多く所有している過疎地域等でニーズがあり、執行率はここ数年98%以上である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本補助金の交付に当たっては、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認するとともに、事業完了後には完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った使途となっているか確認している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高く、かつ補助対象を条件不利地域に限定した補助制度であり、他に類似事業がない。また、成果目標については、ここ数年、目標値を上回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。</p> <p>・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</p> <p>・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している。又は、今後保有することが見込まれる。</p> <p>このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的であり、今後は事後評価を活用するなどして、より効率的・効果的な取り組みを支援。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、地域が真に必要なもの、効果の高いものへの重点化を図るほか、今後のニーズの拡大を踏まえてより効果的な仕組みとなるよう見直しを図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	条件不利地域において真に必要とされ、当該事業で整備する拠点施設を核とした地域活動の維持・発展に資する効果が高い取り組みを支援するなど、効率的に地域のニーズに対応できる仕組みとなるよう見直しを行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度財務省の予算執行調査において、「地域ストック再生事業は、「対象地域」、「事業主体」、「整備の対象施設」などの事業内容について、重複、類似する他省の事業が認められることから、他省との役割分担を明確にすべきである。」との指摘を受け、平成23年度及び平成24年度予算においては当該事業の新規の採択を取りやめた。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	169	平成23年行政事業レビュー	92

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
340百万円

〔 集落活性化推進事
業の助成及び指導 〕

A.国土政策局
340百万円

〔 集落活性化推進事
業の助成及び指導 〕

【補助】

B.地方公共団体(10団体)
321百万円

〔 集落活性化推進事業(既存
公共施設の改修整備)を実
施 〕

A.国土政策局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	集落活性化推進事業の助成及び指導	321			
計		321	計		0
B.東京都新島村			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	旧役場庁舎を市内に分散していた幼 保一体施設2施設と子育て支援セン ターを集約した施設として改修整備	105			
計		105	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省国土政策局	集落活性化推進事業の助成及び指導	321	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都新島村	旧役場庁舎を市内に分散していた幼保一体施設2施設と子育て支援センターを集約した施設として改修整備	105	-	-
2	青森県階上町	小学校の廃校舎をそば振興施設や体験交流施設地域歴史展示室を兼ね備えた施設として改修整備	55	-	-
3	香川県土庄町	小学校の廃校舎を公民館や放課後子ども教室、歌舞伎の継承を行う稽古場や交流施設などの機能を集約した施設として改修整備	45	-	-
4	大分県日田市	小学校の廃校舎を高等教育機関等のゼミやサークル活動等の拠点となる交流施設として改修整備	43	-	-
5	石川県かほく市	遊休化している図書館に子育て支援センター及び教育センターを集約した施設へ改修整備	25	-	-
6	新潟県十日町市	遊休化している店舗を体験交流施設として改修整備	21	-	-
7	島根県出雲市	旧役場庁舎の遊休化部分を図書館及び公民館機能を持ったコミュニティセンターを集約した施設として改修整備	18	-	-
8	新潟県胎内市	遊休化している保育園舎を保健・福祉分野や公民館的活動等の様々な機能を集約した多目的コミュニティセンターに改修整備	6	-	-
9	長野県佐久市	旧役場庁舎の遊休化部分を図書館及び市民交流機能を集約した施設へ改修整備	4	-	-
10	宮崎県延岡市	役場支所の遊休化スペース及び隣接する多目的研修施設に図書館、公民館多目的研修施設へ改修整備	1	-	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H12～		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条		関係する計画、通知等	「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法、農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適正かつ合理的な土地利用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討し、さらに、国内外の土地利用・国土利用計画に係る各種計画・指針等の収集・整理・分析等を行い、当該計画の策定指針等へ反映する。 土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検やシステム改良を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	84	49	36	35	30
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	0	0	0	-	
	執行額	84	49	36	35	30	
	執行率(%)	83	46	30			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数		成果実績 万件/月	約40万件	約65万件	約92万件	
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土地利用基本計画変更協議実施件数		活動実績(当初見込み) 件	296 (-)	556 (-)	280 (-)	(-)
単位当たりコスト	3.2(万円/件)		算出根拠	土地利用総合支援ネットワークシステム関係経費 執行額(8,904,000+161,700)/変更協議実施件数(280件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	不動産市場整備等推進調査費	35	29				
	計	35	30				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・土地利用基本計画制度の的確な運用にむけて、適正かつ合理的な土地利用を図る調査である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて一般競争入札や企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、関係者において活用され、国と都道府県の手続きや協議の円滑化が図られるとともに、ホームページでの情報発信により広く国民に利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化が図られているとともに、広く国民から利用されている。 ・策定した指針等の成果を活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 ・システムユーザー等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を行う必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、利用者ニーズ等を踏まえて、国民に提供する情報の内容の改善を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	本事業について、利用者ニーズを踏まえて、国民に提供する情報の内容を改善するよう努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	110	平成23年行政事業レビュー	83

国土交通省
29.6百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社(1社)
20.0百万円

土地利用・国土利用計画に係る各種計画・指針等の収集・整理・分析等

【一般競争】

B. 民間会社(1社)
8.9百万円

土地利用総合支援ネットワークシステムの保守点検業務

C. 事務費
0.7百万円

職員旅費、雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)都市環境研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	国土資源の適正な利用・管理のあり方を推進のための土地適性評価の実証的な検証に関する調査	20.0			
計		20.0	計		0.0
B. 応用技術(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		4.9			
保守費	アプリケーション保守費、機器保守費	3.1			
その他経費	PCレンタル費、レンタカー費、出張費	0.9			
計		8.9	計		0.0
C. 事務費					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	0.5			
雑役務費	サーバ移設費	0.2			
計		0.7	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	国土資源の適正な利用・管理のあり方を推進のための土地適性評価の実証的な検証に関する調査	20.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	土地利用総合支援ネットワークシステムの保守点検業務	8.9	1	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類調査	担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22～	担当課室	国土情報課	課長 橋本 裕治			
会計区分	一般会計	施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画 (平成22年5月25日閣議決定)				
事業の目的	土地分類調査は、狭隘な国土を合理的かつ有効に利用するために、国土全域を科学的・総合的に調査するもので、土地の自然条件に関する最も基礎的な情報を提供するものである。その成果は、地方公共団体における総合振興計画や地域防災計画の策定、自然災害の危険性評価及びハザードマップ作成の基礎資料、また大規模宅地開発や企業立地計画、各種事業を行う際の環境アセスメント、地下鉄や地下街の開発計画の策定等の基礎資料として活用されている。						
事業概要	土地分類調査は、統一的な基準に基づき、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊にとりまとめるもので、平成22年度からは、国土調査事業十箇年計画に基づき、土地本来の自然地形や改変履歴、災害履歴等に関する情報の整備・提供する「土地履歴調査」を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		111	90	81	79
		補正予算		0	0	-	
		繰越し等		0	0	-	
		計		111	90	81	79
	執行額		110	88			
執行率(%)			100%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(31年度)
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (事業開始年度からの累計面積)	成果実績	km ²		3,082	7,250	18,000
		達成度				17%	40%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該年度の土地履歴調査事業実施面積	活動実績	km ²		3,082	4,168	-
単位当たりコスト	21(千円/Km ²)	算出根拠	執行額/実施面積(Km ²)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	0				
	測量庁費	81	79				
	計	81	79				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	土地の自然条件に関するもつとも基礎的な調査であり、全国を統一した基準で作成する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の発注に当たっては、一般競争入札に付すとともに、入札条件を最低限にとどめている。 ・複数社の応札があることから、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度から実施している「土地履歴調査」は、国土調査事業十箇年計画に掲げる目標に向け、着実に進捗している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき平成22年度から土地分類調査の一環として実施している「土地履歴調査」では、近年の集中豪雨の激化や地震の多発等による、災害に対する国民の安全性に対する意識が高まっていることから、土地形状の改変履歴を明示した「人工地形分類図」や、大規模な災害の発生地点等を明示した「災害履歴図」等を作成し、災害対策の基礎資料となるべき情報を充実させたものとしている。 ・業務の発注に当たっては、一般競争入札に付し、複数社の応札があるところであり、今後とも一般競争入札による発注を行う。 ・本調査の成果については、すべての成果データをインターネットにより一般に提供している。 ・土地分類調査の成果は、地方公共団体等が作成する防災ハザードマップの基礎資料として幅広く使用されている。近年、問題となっている液状化についても、例えば、北陸地方整備局が作成した、「液状化しやすさマップ(新潟県内)」の作成において、基礎資料として使用されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	利用者ニーズの検証を継続し、事業の成果がどの程度活用されるかに着目し、改善を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き利用者ニーズの検証を行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	129	平成23年行政事業レビュー	84

国土交通省
88百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監
督

B.事務費
0.01百万円

職員旅費

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(6社)
88百万円

人工地形及び自然地形分類調査
業務
土地利用履歴分類調査業務
災害履歴調査業務
土地分類基本調査成果GISデータ
化

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.(株)地域開発コンサルタンツ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	20			
税	消費税	1			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域開発コンサルタンツ	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(中部圏Ⅱ)	21	7	58%
		災害履歴調査業務(中部圏Ⅱ)		8	71%
2	国土地図(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(首都圏)	18	9	59%
3	国際航業(株)	土地分類基本調査成果のGISデータ化	15	2	90%
4	(株)東京地図研究社	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(中部圏)	12	10	56%
5	北海道地図(株)	災害履歴調査業務(首都圏・中部圏)	11	12	50%
6	(株)パスコ	土地履歴調査管理業務	11	4	90%
		土地履歴調査成果公開サイトの運用		-	-
		データ変換		-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水系調査		担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課			課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的	全国の一級河川の流域を対象に、各省や自治体等が所管する水文、利水、治水施設等の資料をとりまとめ、水に関する総合的な情報として整備を行い、貴重な資源である水の適正利用と水害を引き起こす河川の治水対策等の基礎資料に資することを目的とする。							
事業概要	水系調査は、一級河川及びその周辺を対象に、降水量、水位・流量、水質等の観測等の水文情報、さらには、農業・工業・発電用の取水口や用排水路、上下水道等の利水情報、また、溜池やダム、水門施設などの治水等に関する情報を収集整理し、その結果を調査書及び5万分の1利水現況図に取りまとめている。平成13年度以降は、GIS(地理情報)データ及び帳票データ形式による情報整備を実施し、調査成果を関係機関や都道府県立図書館等に配布、また、インターネットによりGISデータの提供を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	35	20	15	14	0	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	35	20	15	14	0		
	執行額	34	20	12				
執行率(%)	99%	100%	80%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(31年度)	
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (事業開始年度からの累計面積)		成果実績 km ²		3,082	7,250	18,000	
			達成度		17%	40%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	水系調査を行った水系数及びその面積		活動実績 水系数 km ²	7水系 15,300km ²	2水系 15,190km ²	5水系 6,820km ²	-	
単位当たりコスト	1.8(千円/Km ²)		算出根拠	執行額/整備面積(km ²)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	事業廃止のため。				
	測量庁費	14	0					
計	14	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都府県をまたがり、水に関する複数の管理者を同一基準で調査をする必要がある。また、水資源の適正な管理の観点から国において調査の必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の発注に当たっては、一般競争入札に付すとともに、入札条件を最低限にとどめている。 ・複数社の応札があることから、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	河川環境管理計画の作成にあたり、流域の取水・排水の状況データの提供や、水系における水収支や水害シミュレーション作成の基礎資料として使用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・水の適正利用、河川の治水対策を策定する等の基礎資料として重要である、水についての総合的な情報の調査を行っており、国が行う必要性が高い。 ・都府県をまたがる流域全体を対象とし、水に関する多岐にわたる管理者を同一基準で横断的に提供している唯一の調査である。 ・水系調査の発注については、一般競争入札としており、今後も作業要領に基づく検査及び外部検定の実施による精度を確保しつつ、一般競争入札により発注を行う。 ・本調査の成果については、すべての成果データを各県及び大学図書館に送付し、同時にインターネットによる提供を合わせて行っている。 ・紙媒体により整備された過去の調査成果について、経年変化に伴う更新の必要性を検証するとともに、最新の情報技術を用いた利便性の向上の観点から実施対象を精査している。具体的には、現況の変化が著しい水系については更新調査を行ったうえで成果をGISデータとしてとりまとめ、それ以外の水系については過去の成果のGISデータ化のみを行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	他部局が整備・提供している情報で代替不可能かどうかを検証し、代替不可能でない場合には、事業を廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	130	平成23年行政事業レビュー	85

国土交通省
12百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監
督

B.事務費
0.1百万円

職員旅費

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(4社)
12百万円

5万分の1利水現況図GISデータ
及び調査書データ作成、情報の提
供準備

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.(株)インフォマージュ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
税	消費税	0.1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォマージュ	水調査等成果データ入力作業等	4	4	85%
2	アジア航測(株)	主要水系調査(湧別川・渚滑川水系)業務	3	7	61%
3	(株)フジヤマ	主要水系調査(揖保川・円山川・新宮川水系)業務	3	6	90%
4	(株)ジオプラン	地下水マップのGISデータ化	2	4	47%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水基本調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
根拠法令	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的	全国の地下水利用地域を対象に、地下水位、地下水賦存量等を詳細に把握するための基礎資料を整備し、各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等の公害対策の検討に資する。						
事業概要	新規掘削された全国の井戸を対象に、井戸施設規模、地下水位等のデータ及び地盤・地質情報を収集し、全国地下水資料台帳に取りまとめを行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	6	6	4	4	18
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	6	6	4	4	18	
	執行額	5	4	4			
執行率(%)	89%	69%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (31年度)
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (事業開始年度からの累計面積)		成果実績 km ²		3,082	7,250	18,000
			達成度		17%	40%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地下水調査を行った井戸の件数		活動実績 (当初見込み) 件	700	533	515	-
単位当たりコスト	7.5(千円/件)		算出根拠	執行額/調査件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	0	新たに地下水の流れを地図上に表すための調査・検討を行うため。			
	測量庁費	4	17				
計	4	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	井戸に関する位置、構造、水位、水質等を対象とした、我が国唯一の地下水に関する全国情報である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、入札条件も必要最小限にとどめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地下水と地盤に関わる基礎資料として、地下水環境の保全計画等に使用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等の検討において重要な地下水位、地下水賦存量等の情報を調査しており、国が行う必要性が高い。 全国で毎年平均して数百箇所の深井戸が新たに掘削されており、全国の地下水資料を統一基準で収集・整理している我が国唯一のデータベースである全国地下水資料台帳に、これらの新たな深井戸に係る情報の追加を継続していく必要がある。 業務の発注については、一般競争入札としており、今後も一般競争入札により発注を行う。 本調査の成果については、すべての成果データをインターネットにより一般に提供しており、これらを活用することで、地下水の流れや利用状況を把握することが可能となり、地方公共団体における地下水保全対策等の政策に関する基礎資料として使用されている。 また、データベースには深井戸掘削時に得られた地質の情報も含まれており、液状化の危険性の分析等に利用されている。内閣府が液状化マップ等を作成する地方公共団体向けに示している「液状化地域ゾーニングマニュアル」にも、自治体で準備すべき必要な資料等の一つとして紹介されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>広くインターネット等で情報提供をしている。全国で毎年数百箇所の深井戸が新たに掘削されており、我が国唯一のデータベースである全国地下水資料台帳に、これらの新たな情報の追加を継続していく必要はあるが、利用者ニーズを踏まえたデータに重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>利用者ニーズを踏まえ、新たに各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等に資する基礎資料として、地下水の流れを地図上に表すための調査・検討に必要な予算を要求する。 利用者ニーズの検証についても、引き続き行う。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	131	平成23年行政事業レビュー	86

国土交通省
4百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監
督

【一般競争入札】

A.(社)日本さく井協会
4百万円

地下水資料の収集及びさく井工事
の実態把握、情報の提供準備

資金の流れ
(単位：百万
円)

費目・使途	A.(社)全国さく井協会			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
	税	消費税	0.1			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国さく井協会	地下水資料収集	4	1	96%

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の主要戦略の具体化		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらを具体化する上で、関係府省と調整を要する事項に係る調査を実施し、具体化を図る上で必要となる施策の企画・立案を行い計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標のうち、アジアにおける公共交通施策の策定に向けた知的プラットフォームの形成、広域圏における低炭素型国土の形成のための指針策定に向けた検討及び人口減少や高齢化による管理限界を迎えた国土の持続可能な国土管理を推進していくための国土の国民的経営など、広域的な視点に立って行わなければならない関係府省横断的な施策の具体化のための調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	89	84	66	56	0	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	89	84	66	56	0	
	執行額		85	62	58			
執行率(%)		96%	74%	88%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)		成果実績	項目	(9) ※対20年度比で進捗が見られる代表指標の項目数	11	-	現状維持または増加
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)		5	7	4	(3)
単位当たり コスト	13.7 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(54.8百万円) / 23年度 調査実施件数(4件)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	3						
	委員等旅費	2						
	国土形成推進調査費	50						
	計	56	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」を推進するため、国土政策の観点から行う調査である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受ける企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、国土形成計画に示されている5つの戦略的目標等の内容の具体化などの国土形成計画、また、関連する国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の調査結果を踏まえて、調査内容の重点化を図って調査を実施するなど、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めている。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・調査結果を国民各層や専門家・関係者等にとって一層有用なものとするため、検討内容についてさらに重点化を図るなど、効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成25年度には国土形成計画の決定から5年を経過することを踏まえ、事業を廃止した上で、計画の実現を確実なものとするための取組への見直しを行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業については平成24年度で終了し、調査成果の活用に努め、平成25年度以降は国土形成計画の実現を確実なものとするための取組みを推進する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	69	平成23年行政事業レビュー	61

国土交通省
58.1百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

C. 事務費
3.3百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、
雑役務費

【企画競争】

A. 公益法人(1社)
11.0百万円

アジア共通交通政策に資する
交通統計データベースの活用
検討に関する調査等

【企画競争】

B. 民間会社等(3社)
43.8百万円

国土形成計画等の主要戦略の
具体化に係る調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)国土計画協会					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費等	人件費、諸経費、技術費	7.3			
直接経費	ワークショップ開催費等	3.2			
消費税		0.5			
計		11.0			
B. みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	低炭素型国土の取組推進のために地域連絡協議会の実施等	16.8			
計		16.8	計		
C. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金		0.1			
委員等旅費		0.1			
職員旅費	国内旅費、外国旅費	2.2			
雑役務費	研究会運営支援、学会参加費	0.9			
計		3.3	計		
			費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土計画協会	アジア共通交通政策に資する交通統計データベースの活用検討に関する調査等	11.0		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	低炭素型国土の取組推進のために地域連絡協議会の実施等	16.8		
2	(一財)日本地域開発センター	国土形成計画等における新たな公による地域づくりの推進に関する調査	15.0		
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国土の国民的経営の持続的推進に向けた体制整備に関する調査	12.0		

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害に強い国土構造への再構築に関する検討（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえて、巨大災害が生じた場合にあっては、国土やそれを構成する地域が総体として対応し、互いに支え合える体制を構築すること等を通じて、安全・安心を確保した災害に強いしなやかな国土構造への再構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされた。その提言を受けて、東京圏の機能分散・バックアップ、広域交通基盤の代替性・多重性の確保、長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策等の災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	0	40	40	
		補正予算	/	/	76	-	/	
		繰越し等	/	/	0	-	/	
		計	/	/	76	40	40	
	執行額	/	/	68	/	/		
	執行率(%)	/	/	89%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	巨大災害が生じた場合に、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応について検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	項目				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)				5	(3)
単位当たりコスト	13.3 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(66.7百万円) / 23年度調査実施件数(5件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	国土形成推進調査費	36	38					
	計	40	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土政策審議会政策部会防災国土づくり委員会の提言に示された検討課題について調査を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、委員会の提言に示されているように、国民各層や専門家・関係者への情報発信、国土上の施策評価等への活用など災害に強い国土構造への再構築を推進するために活用されるものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」に示された課題について、全国防災を推進するための調査として緊急性の観点から実施している。 ・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・調査結果を国民各層や専門家・関係者等にとって一層有用なものとするため、検討内容についてさらに重点化を図るなど、効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	災害に強い国土の形成の緊急性に鑑み、検討内容の優先順位を厳に精査し、重点化を図るとともに、検討結果に基づく施策の速やかな実現を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	調査項目について、優先度の高いものへの重点化を図るとともに、より具体的なアウトプットが得られるように努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-8

国土交通省
68.3百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社等(5社)
66.7百万円

災害に強い国土構造への再構築
に関する検討に係る調査の実施

B. 事務費
1.6百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	災害に強い次世代エネルギー圏域の実現可能性について分析	26			
計		26.0	計		
B. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金		0.6			
委員等旅費		0.1			
職員旅費	国内旅費	0.9			
計		1.6	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	次世代エネルギー圏域の実現可能性について分析	26.0		
2	ランドブレイン(株)	災害に強い国土構造への再構築に関する検討のための孤立可能性のある集落の特性を把握する調査	12.8		
3	(株)三菱総合研究所	大災害に備えた広域的な機能分担・配置等の検討に関する調査	10.0		
4	(株)三菱総合研究所	液状化現象等の災害リスクの事前把握に資する地質・地盤等情報の整備・公開状況等についての調査	9.0		
5	(一財)計量計画研究所	広域交通基盤による、災害時の輸送の代替性・多重性の評価手法について検討した調査	8.9		

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	多様な主体の理解の促進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらの計画の推進のため、国、地方公共団体、企業、NPO、国民一人一人の多様な主体の理解を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体の理解を促進するため、①地方の住民に対して計画の内容をわかりやすく周知する国土政策フォーラムの開催、②ホームページによる国土計画関係情報の提供、③国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、④社会経済状況の変化等に応じた計画推進施策などの有識者との意見交換を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	12	12	11	11	9
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	0	0	0	-	
	執行額	12	12	11	11	9	
	執行率(%)	9	8	7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	フォーラム・研究会の評価 (アンケート調査の結果で、良いと評価した参加者の割合(%))		成果実績 項目	フォーラム 91.5% 研究会 88.4%	フォーラム 89.2% 研究会 100%	フォーラム 87.0% 研究会 100%	ともに80%以上
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・国土政策フォーラムの開催(2地域) ・国土計画研究交流会の開催(1回)		活動実績(当初見込み)	3	3	3	(3)
単位当たりコスト	1.3 (百万円 / 開催)		算出根拠	フォーラム等開催関係経費 23年度執行額(3.9百万円) / 23年度開催件数(3件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	1				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	国土形成推進調査費	6	5				
	計	11	9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画において「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続を促す」、また「国民一人一人の意識の向上を図る」とされており、これを推進するための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業の目的である「多様な主体の相互連携・協働、民間主体の活動の継続、国民一人一人の意識の向上」のため、より効果を上げるような企画内容を工夫するなどにより、効果的な活動を実施し、成果の活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・フォーラムや研究会の開催にあたっては、内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、安価な会場の確保やより多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めている。</p> <p>・参加者へアンケートを実施し、その結果を参加者・関係者へフィードバックすることにより開催効果を一層高めるとともに、当該年度の検証を行い、翌年度の実施内容・手法について一層の向上に努めている。</p> <p>・国土形成計画に示された「多様な主体・国民の理解の促進」にむけて、昨今の社会情勢などを開催テーマに反映する、開催回数を増やすなど、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>内容に見合った安価な会場を借りるなどの経費の削減がなされている。</p> <p>アンケート等による効果検証の結果を活用して、引き続き、より広く、よりわかりやすい情報提供を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>より広く、わかりやすい情報提供に向けて、アンケート結果の活用やテーマの選定など、多数かつ多様な参加者の確保につながるフォーラム・研究会の開催に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	70	平成23年行政事業レビュー	62

国土交通省
7.0百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

A. 事務費
7.0百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、印刷製本費、借料及びび損料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 事務費					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金		0.6			
委員等旅費		0.5			
職員旅費	国内旅費	0.6			
印刷製本費		2.1			
借料及び損料	会場借料、サーバ利用等	0.1			
雑役務費	運営支援、会場設営、アンケート集計	3.1			
計		7.0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双
 方で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の進捗管理		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 北本 政行 課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条、9条、10条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(平成17年に国土総合開発法を改正)に基づく成熟社会の国土のビジョンを提示する国土形成計画全国計画(平成20年7月閣議決定)と全国8ブロックの広域地方計画(平成21年8月決定)及び国土利用計画法に基づく国土の利用に関して全国的な見地から必要な事項を定める国土利用計画全国計画(平成20年7月閣議決定)について、的確な進捗管理を行うとともに推進方策の改善に役立てる事を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標(①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)の進捗度等について、戦略的目標や計画に記載されている施策毎に評価指標を設定し、各種データを収集・整理して計画の進捗状況のチェック(モニタリング)を実施する。 ・国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査を実施する。 ・各圏域の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	37	45	96	90	83
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	37	45	96	90	83	
	執行率(%)	28	33	71	-	-	
75%	74%	74%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国土形成計画の進捗管理を行うものであり、本調査自体が定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	項目	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の進捗状況を管理するための指標を用いた計画のモニタリングを実施し、公表した。	活動実績(当初見込み)		()	()	()	-
単位当たりコスト	5.0(百万円/件)		算出根拠	調査関係経費 執行額(64.8百万円)/契約件数(13件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	2				
	国土形成推進調査費	87	81				
	計	90	83				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画の進捗状況をモニタリングするものであり、国が実施すべき、優先度の高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・モニタリング結果は、ホームページにて公表するとともに、国土計画の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省が十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。また、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>広域地方計画の進捗管理とのデータの融通等を通じて、引き続き予算執行の効率化を図るとともに、契約方法の見直し後の予算執行状況を踏まえ、予算要求を見直す。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>調査項目の重点化や広域地方計画の進捗管理とのデータの融通、継続事業の統合等によりコストの縮減を図るとともに、予算執行状況を踏まえ予算を4百万円減額して要求することとした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	73	平成23年行政事業レビュー	63

国土交通省
71百万円

〔当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用〕

D. 事務費
6百万円

〔職員旅費、雑役務費、借料及びび損料、会議費〕

〔一般競争、企画競争〕

A. 民間企業等(3社)
20百万円

〔国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点のための調査、国土形成計画(全国計画)における進捗状況に関する意識、分析調査〕

〔予算示達〕

B. 地方整備局(7局)
45百万円

〔各圏域の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。〕

〔企画競争〕

C. 民間企業等(7社)
45百万円

〔各地方整備局の発注による調査業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査	10			
計		10	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	9			
計		9	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	・近畿圏広域地方計画推進資料作成 ・文化首都圏プロジェクト推進施策実証調査 ・中部圏広域地方計画の効果的推進方策検討	14			
計		14	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	国内旅費、外国旅費	3.9			
雑役務費	データ整備、リーフレット作成等	1.6			
借料損料		0.5			
会議費		0			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査	10	随意契約	—
2	(株)タイム・エージェント	国土形成計画(全国計画)における進捗状況に関する意識調査	5	4	87.8%
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	国土形成計画(全国計画)における進捗状況に関する分析調査	4	3	65.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	9	—	—
2	東北地方整備局	東北圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	7	—	—
3	中国地方整備局	中国圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
4	四国地方整備局	四国圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
5	関東地方整備局	首都圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
6	北陸地方整備局	北陸圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
7	中部地方整備局	中部圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	5	—	—
8	九州地方整備局	九州圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	0	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	・近畿圏広域地方計画推進資料作成 ・文化首都圏プロジェクト推進施策実証調査 ・中部圏広域地方計画の効果的推進方策検討	14	随意契約	—
2	(一財)計量計画研究所	・首都圏広域地方計画フォローアップ検討 ・北陸地域の代替性・多重性に関する検討	9	随意契約	—
3	復建調査設計(株)	中国圏における広域的官民連携方策検討	7	随意契約	—
4	大日本コンサルタント(株)	四国圏広域地方計画推進検討	6	随意契約	—
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ	東北圏広域地方計画点検業務	6	随意契約	—
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	北陸圏の持続的成長のための接続型都市圏形成推進に関する調査	2	随意契約	—
7	デロイトトーマツコンサルティング(株)	東日本大震災による社会経済影響基礎調査	1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 北本 政行 課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)は概ね10年先を目標とする長期計画であるが、平成23年・24年に予定される法定政策評価並びに次期計画の策定を見据えて、国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題の萌芽を把握しておくことが必要である。そのため、人口、経済、産業等の動向の把握、分析手法、将来予測手法等について検討するとともに、個々の事象を国土をめぐる状況の長期展望として総合的に取りまとめる等基礎的・長期的な観点から検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画(全国計画)、国土利用計画(全国計画)が平成20年7月に閣議決定されたが、これらの計画は国土に関する総合的な計画であり、国は計画策定後も経済社会情勢の変化に的確に対応する必要がある。このため次期計画で関係府省、地方公共団体、国民一般の合意を得ることを見据えて、国土の長期展望、長期的な課題とその対策などについて調査を実施する。 ・東日本大震災のような大規模災害発生後の国土基盤の再構築は、比較的短い期間に集中して大規模に行われるため、将来の維持・更新コストを見据えた上で計画性を持って行う視点が重要である。このため大規模災害後における集中投資が国土基盤ストックの将来の維持・更新コストに与える影響を考察し、今後、防災力を高めつつ、維持更新・需要のピークに対応するために必要な工夫として、国土基盤ストックの多機能化や使徒変更を図る具体的な方策を提示することを目的として検討を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	45	37	157	120	123	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	45	37	157	120	123		
	執行額	36	31	142				
執行率(%)	80%	84%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国土形成計画等の基礎的・長期的な検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			項目				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数			6	3	16	(10)	
単位当たりコスト	8.5 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 執行額(135.6百万円) / 調査実施件数(16件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	4	5					
	委員等旅費	1	0					
	国土形成推進調査費	114	117					
	計	120	123					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。 ・国土形成計画の法定政策評価のために優先度の高い調査に重点化している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、業務の性質に応じて一般競争入札や企画競争方式により請負契約を適正に締結している。なお、企画競争の手続きにおいては第三者による有識者委員会の審査を受けて行っており、透明性及び競争性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、長期展望委員会等の議論に活用するとともに、5つの戦略的取組等の内容の具体化などの国土形成計画、国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・過年度の調査結果を踏まえて、優先度の高い事項について調査内容の重点化を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。</p> <p>・定型的な業務については一般競争入札を実施している。また、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・本調査については、残された課題についての調査を行うとともにとりまとめを行っていく予定であり、調査成果を積極的に情報発信していくとともに、成果を活用して国土形成計画の取組みにつなげていくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	競争性の高い契約方式の導入等による事業実施の効率化については、現在の取組を継続する。 国土をめぐる状況の長期展望を行うに当たって真に必要な調査が実施できるよう、引き続き事業実施内容の精査を行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	調査項目の重点化や既存のデータの活用を図る等により予算の効率的な執行に努めるとともに、契約方法の見直し等により更なる競争性の向上に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	75	平成23年行政事業レビュー	64

国土交通省
142.4百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

地方整備局(5局)
22.2百万円

各地整備等において、広域的な地域の自立のための施策に与える影響を分析するとともに、広域ブロックにおいて新たに必要となる政策モデルの検討を行う。

【企画競争】

B. 民間企業等(9社)
105.6百万円

国土形成計画等の基礎的・長期的検討に係る調査の実施

【一般競争】

C. 民間企業(1社)
8.9百万円

人口推計モデル、経済推計モデルの改良

D. 事務費
5.7百万円

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、借料及び損料、雑役務費、ソフトウェア購入

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業等(6社)
21.1百万円

各地方整備局の発注による調査等の業務を実施

事務費
1.1百万円

借料及び損料、会議費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 復建調査設計(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	中山間地域交流連携基盤整備検討	5.0			
計		5.0	計		
B. 日本工営(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	大災害に対応した国土基盤ストックマネジメント方策の検討調査	18.8			
計		18.8	計		
C. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	人口推計モデル、経済推計モデルの改良	8.9			
計		8.9	計		
D. 事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費		0.7			
職員旅費	国内旅費	2.5			
借料及び損料	会場借料	0.1			
雑役務費	印刷製本費、データ整備、シミュレーションモデル作成	1.7			
備品費	ソフトウェア購入	0.7			
計		5.7	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	中山間地域交流連携基盤整備検討	5.0		
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	文化首都圏プロジェクト推進施策実証調査	4.9		
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	東南海・南海地震に関する広域連携等検討	4.5		
4	パンフィックコンサルタンツ(株)	北陸圏の持続的成長のための接続型都市圏形成推進に関する調査	3.0		
5	(一財)計量計画研究所	北陸地域の代替性・多重性に関する検討	2.0		
6	(一財)計量計画研究所	首都圏広域地方計画フォローアップ検討	1.7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	大災害に対応した国土基盤ストックマネジメント方策の検討調査	18.8		
2	(株)野村総合研究所	国土形成計画等における国土基盤の管理運営に関する調査等	14.0		
3	(株)三菱総合研究所	将来の交通体系や情報通信技術の発展による国土への影響を把握するための手法についての検討調査	12.0		
4	(株)三菱総合研究所	地方における人や産業等の維持や呼び込み等を旨とする都市・地域の連携についての調査	11.0		
5	(株)三菱総合研究所	災害に強い国土構造への再構築に関する検討のための長期的な災害リスクを多面的に把握する調査	11.0		
6	ランドブレイン(株)	国土形成計画等における集落の再生・再編の推進に関する調査	10.9		
7	(一財)計量計画研究所	国土形成計画等における人口移動等の将来展望に関するデータ整備	10.0		
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	特定の地域における生態系サービスの長期的変化に関する調査	9.0		
9	(株)三菱総合研究所	国土形成計画等における基礎的・長期的検討に関する調査	8.9		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	人口推計モデル、経済推計モデルの改良	8.9	1	97.1%

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等に係る学官連携の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的	<p>本施策は、国土計画の基礎となる調査・研究を充実させることにより、これを計画へ反映し、国土政策の推進を図ることを目的とする。</p> <p>さらに、国土形成計画(全国計画)の推進にあたり、多様な主体、また国民一人一人が国土の管理に参加していくという理念を実現するため、国土政策に関連する分野における学官連携を図るとともに、国民各層の国土政策への理解を促すことを目的としている。</p>						
事業概要	<p>国土政策に係る若干研究者の有意義かつ斬新な研究を推進し、研究者の育成と国土政策の効果的な実現に資することを目的として、国土政策に関する研究テーマを公募のうえ、優秀な研究企画を採用し、その研究報告を行う。</p> <p>また、基礎的・長期的課題の調査・研究促進のため、国土政策局と学界との意見交換を行うことにより、国土政策に必要な調査・研究について学界における実施を促し、国はその成果を利用する仕組みを将来的に確立することを目指す。</p> <p>さらに、国土に関する基礎的な状況について、国民各層の理解を深めるため、国土情報等を活用した分かりやすいコンテンツを作成するとともに、操作性・親しみやすさ等に配慮したWebサイトを構築し、情報配信を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	23	41	43	33	29
	執行額	20	34	31			
	執行率(%)	85%	84%	72%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)		成果実績	件	9	11	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国土政策・国土計画に寄与する研究実施数		活動実績	件	13	13	10
単位当たりコスト	国土政策関係研究支援事業の研究1件あたりの執行実績額 2.0(百万円/研究数)		算出根拠	平成23年度国土政策関係研究支援事業:実績額20百万円 研究実施件数:10件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0	0				
	国土形成推進調査費	31	28				
	計	33	29				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・研究支援事業においては、国土政策上の重要課題を指定課題として設定し、該当する研究企画を採用することで、国土政策に資する研究の充実を図っている。また採用者10名に対し、応募数が50名と事業のニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業は全て一般競争入札で行っており、競争性は確保されている。 ・国土の基礎的情報配信において、コンテンツに係る画面の作成等の際には、操作性を考慮し、シンプルな機能に限定するなど、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・操作性・親しみやすさを考慮して作成した、国土の基礎的情報発信に関するwebサイトについては、毎月約2万件のアクセスがあり、多くの国民に使用されている状況である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国土政策上の重要課題に関する研究が重点化されるよう、平成22年度から「指定課題」を設け、該当する研究企画を優先的に選定することとしたところ。今後もこれにより、研究内容について精査していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き研究内容について精査し、重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き研究テーマについて精査する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	76	平成23年行政事業レビュー	65

国土交通省
31百万円

- ・調査の企画立案
- ・発注及び進捗管理

D.事務費
1.4百万円

- 謝金・職員旅費・委員等旅費

【一般競争入札】

【一般競争入札】

A. (財)土地総合研究所
20百万円

- ・研究課題の公募
- ・選考委員会の運営
- ・研究者所属機関との研究委託に関する契約
- ・中間報告会、最終報告会の開催等

B. 民間企業
(2社)
10百万円

- ・「国土の絵姿」に係る図面作成
- ・webページの作成等

【公募】

C. 研究機関等(10機関)
16百万円

- ・国土政策・国土計画に関する研究

資金の流れ
(単位:百万円)

費目・使途	A.(財)土地総合研究所			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費、一般管理費費	2			
	通信運搬費	公募案内発送費等	0.1			
	会議開催経費	謝金、会場費等	1			
	印刷製本費	報告書、報告会資料の印刷費	0.9			
	助成金	各研究機関等への助成	16			
	計		20	計		0
	B.内外地図(株)			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	6			
	税	消費税	0.3			
	計		6	計		0
	C.アジア航測(株)			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	技術習得費用	0.1			
	資料費	書籍購入費用	0.2			
	消耗品費	消耗品費	0.2			
	旅費交通費	現地調査旅費	1.4			
その他	印刷製本費、通信費等	0.1				
計		2.0	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土地総合研究所	実施要綱の作成、研究企画案の募集、応募受付、研究者所属機関との委託契約等	20	2	87%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	「国土の絵姿」における生活インフラ等(下水道普及率等)に係るコンテンツ更新に必要な図面等の作成	6	14	25%
		「国土の絵姿」における社会資本等(鉄道の整備状況等)に係るコンテンツ更新に必要な図面等の作成		2	37%
2	社会システム(株)	国土政策・国土計画に関する研究情報の収集・整理及び研究動向の分析等	4	9	44%

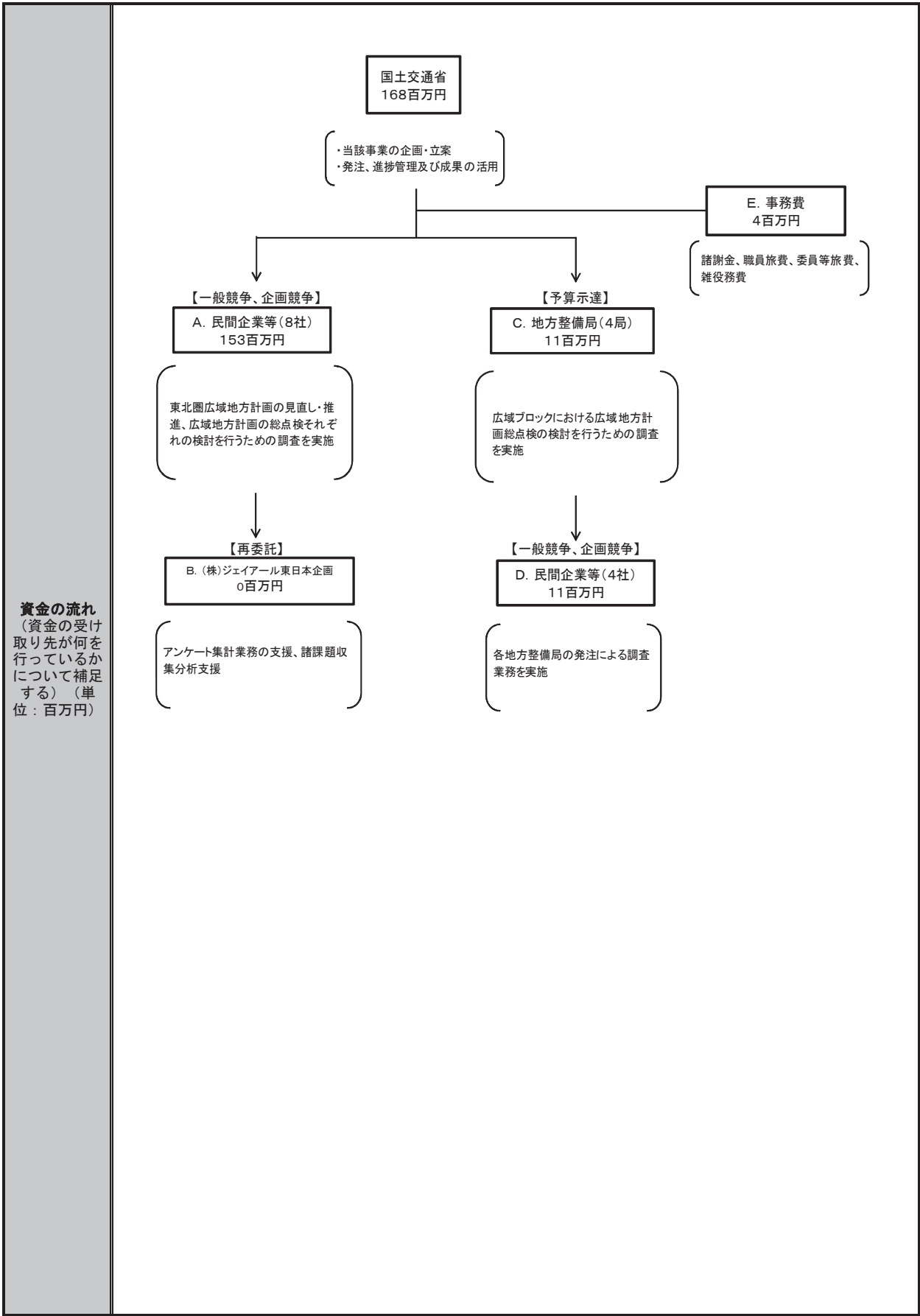
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	公募(応募者数は50者)	—
2	(株)エックス都市研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
3	国立大学法人東京大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
4	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
5	学校法人東京理科大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
6	地方独立行政法人北海道立総合研究機構北方建築総合研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
7	公立大学法人首都大学東京	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
8	国立大学法人東京医科歯科大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
9	国立大学法人東北大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
10	国立大学法人鹿児島大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災国土づくりの推進 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	広域地方政策課 国土情報課		課長 佐竹 洋一 課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第9条、10条		関係する計画、 通知等	各圏域の広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	国土形成計画法に基づく広域地方計画については、国と地方が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して計画の推進を図っていくこととされている。本事業は、平成23年7月に『国土審議会政策部会防災国土づくり委員会』より「災害に強い国土づくりへの提言」が示されるなど、災害に強い国土構造への再構築といった新たな政策課題が生じたことを受け、震災により甚大な被害が生じた東北圏については広域地方計画の見直しの検討、その他の圏域については防災面等の課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うとともに、広域地方計画の強化、見直しを検討することにより、災害に強い圏域づくりの推進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・東北圏広域地方計画の見直しに向け、被災地の被災・復旧状況等を一体的に把握するため、公共施設や工業、農林水産業関連基盤施設等の情報のデータベース化を行うとともに、『防災国土づくり委員会』の「提言」で示された、広域ブロックにおけるネットワークの代替性・多重性の確保といった新たな政策的課題を踏まえ、現行の広域地方計画に示された防災や産業等に関連したプロジェクトの推進上の課題や、復興に取り組む担い手のあり方等について調査する。これらの結果を踏まえ、計画見直しに向けた論点整理や新たなプロジェクトの必要性等について整理し、東北圏広域地方計画の見直しに反映させる。 ・東北圏を除く7つの広域ブロックにおいて、東日本大震災により明らかとなった課題やそこから得られる教訓を念頭に、現行の広域地方計画に位置付けられた広域ブロックの将来像や主要プロジェクトについて、広域的連携や官民連携の効果的な運用や改善方策などの調査を行う。この調査結果などを踏まえ、防災等の関連する主要プロジェクトのさらなる推進を図るとともに、必要に応じ、広域ブロックの将来像や主要プロジェクトの見直し等に関する広域地方計画の強化、改定に反映する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算			0	150	51
		補正予算			184	-	
		繰越し等			0	-	
		計			184	150	51
	執行額			168			
	執行率(%)			91%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、災害に強い圏域づくりに向けた課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うことにより広域地方計画の推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①東北圏広域地方計画の見直し・推進 ②広域地方計画の総点検 上記それぞれの検討を行うための調査発注件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	①6 ②4	-
単位当たり コスト		①20.6百万円/件 ②13.0百万円/件	算出根拠	①東北圏広域地方計画の見直し・推進の検討を行うための調査発注件数 124百万円/6件(調査関係経費/発注件数) ②広域地方計画の総点検の検討を行うための調査発注件数 52百万円/4件(調査関係経費/発注件数)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	0				
	職員旅費	6	2				
	委員等旅費	7	1				
	国土形成推進調査費	133	49				
	計	150	51				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後予想される大規模地震に備えた災害に強い地域づくりを行うという観点からも本事業は、緊急性が高く、被災地を含めた国民のニーズに応える事業である。事業の実施にあたっては、官民を問わず広域的かつ総合的な調整が必要であり、計画決定機関である国土交通省が取りまとめを実施することとしているが、既存の広域地方計画協議会の枠組みを活用し、構成機関とも連携・協力の上、調査等を実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>東北圏については、計画見直しに向けた論点整理や新たなプロジェクトの必要性等について整理し、東北圏広域地方計画の見直しに反映させる。</p> <p>東北圏以外の圏域については、防災等の関連する主要プロジェクトのさらなる推進を図るとともに、必要に応じ、広域ブロックの将来像や主要プロジェクトの見直し等に関する広域地方計画の強化、改定に反映させる。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省が十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。また、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>災害に強い国土の形成の緊急性に鑑み、調査成果を実際のプロジェクトに速やかに反映させるなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>東北圏広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算で実施した調査成果等を踏まえ今年度中に見直しを行うこととしており、本事業における調査成果が速やかに反映されるものである。また、東北圏以外の広域地方計画については、23年度補正予算、24年度予算により総点検を実施し、本年9月末～年内中に各圏域ごとに点検結果を公表する予定にしており、その点検結果を踏まえ、各圏域毎に災害に強い地域づくりに向けた具体的な取組を進めていくこととしている。</p> <p>なお、東北圏広域地方計画については、政策効果の大きい広域連携プロジェクトの実現につながる調査項目に重点化することとし、効果的かつ効率的な予算執行を図ることとし、東北圏を除く広域地方計画の総点検業務は24年度内に全て完成させることとしていることから24年度限りとし、予算を99万円減額し要求することとした。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-9/復興-10/新24-2009



A.国際航業(株)			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	東日本大震災における産業被害関連GISデータ等作成及び主題図作成	34	旅費	国内旅費	2.1
			雑役務費	意識調査、分析調査	1.7
			諸謝金		0.2
計		34	計		4
B.(株)ジェイアール東日本企画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アンケート集計業務の支援、諸課題収集分析支援	0			
計		0	計		0
C.近畿地方整備局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	国際航業(株)	4			
計		4	計		0
D.国際航業(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	近畿圏広域地方計画関連意識調査等取りまとめ	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	東日本大震災における産業被害関連GISデータ等作成及び主題図作成	34	3	95.8%
2	アジア航測(株)	東日本大震災における交通関連GISデータ等作成及び主題図作成	31	3	99.6%
3	(株)パスコ	東日本大震災関連土地利用データ等作成及び主題図作成	31	3	96.4%
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	東日本大震災における被災地・被災者への広域的な支援に関する調査	15	随意契約	-
5	(株)日本能率協会総合研究所	東日本大震災を踏まえた災害対応力強化に向けた自治体の取組調査	15	随意契約	-
6	東北観光推進機構	東北圏における官民連携主体による広域連携プロジェクト推進事業	13	随意契約	-
7	東北・夢の桜街道推進協議会	東北圏における官民連携主体による広域連携プロジェクト推進事業	9	随意契約	-
8	(株)アイディー	災害に強い国土づくりに向けた広域的な取組に関する調査	5	5	71.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	アンケート集計業務の支援、諸課題収集分析支援	0	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	4	-	-
2	中部地方整備局	中部圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	3	-	-
3	北陸地方整備局	北陸圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	2	-	-
4	関東地方整備局	首都圏広域地方計画総点検の検討を行うための調査を実施	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	近畿圏広域地方計画推進資料作成	4	随意契約	
2	(株)建設環境研究所	広域地方計画の点検資料収集	3	1	90.9%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	広域連携の災害対応に関する課題抽出・検討	2	随意契約	
4	(株)ケー・デー・シー	首都圏広域地方計画に係るアンケート調査資料作成	2	7	61.4%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報の仕様設計等		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	<p>国土政策の企画立案にあたっては、国土の現状及び将来の展望について、客観的かつ科学的な手法による分析を継続的に行う必要がある。</p> <p>このため、公共施設の配置、法指定区域等多様な情報を地理情報システム(GIS)を用いて重ね合わせて分析できるようにするデータである「国土数値情報」を全国にわたり統一した基準に即して整備している。</p> <p>本事業は、「国土数値情報」の整備のための前段階の工程として、情報の定義、原典資料の収集・解析、情報を整備する手法の検討、データ仕様の策定等を行う。</p>							
事業概要	<p>平成23年度は、災害に強い国土構造への再構築や社会資本の適正配置等の国土政策上の課題に対応するため、浸水想定区域、避難所、上下水道施設、海岸保全施設や、廃棄物処理施設、研究機関、警察署、消防署、駅別乗降客数等の情報項目を対象としている。</p> <p>原典資料が各事業者や都道府県毎など、多くの主体において管理されている浸水想定区域、避難所、海岸保全施設等の位置情報、鉄道駅の乗降客数情報、警察署や消防署の位置及び管轄区域情報などの既存の情報を「国土数値情報」として整備するための効率的な情報収集手法及びデータ形式等を調査し、製品仕様書及び作業手順書を作成する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	80	86	85	66	61	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	80	86	85	66	61	
	執行額	74	82	79				
執行率(%)	92%	95%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成件数		活動実績	件	12	12	12	—
単位当たりコスト	製品仕様書・作業手順書1件あたり作成費用 3.0(百万円/件)		算出根拠	仕様設計業務執行額計:36百万円 製品仕様書・作業手順書作成件数:12件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	国土形成推進調査費	65	59					
	計	66	61					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土政策の推進に資するデータであり、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・データ仕様設計業務の発注については、業務内容を明確に仕様書に規定し、一般競争入札としており、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・他の主体が整備しているデータと重複しないよう、整備項目及び内容について検討している。 ・仕様設計を行った項目については製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年のデータ整備発注時に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・データ整備項目について、国土政策の推進に資するデータであり、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定していく。具体的には、平成23年度は、東日本大震災を踏まえ、災害に強い国土構造への再構築が重要な政策課題となったことから、浸水想定区域、避難所等のデータについて仕様設計を行ったところである。</p> <p>・他の主体が整備しているデータと重複しないよう、引き続きデータ整備項目及び内容について精査していく。</p> <p>・データ仕様設計業務の発注については一般競争入札としており、今後も引き続き、業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続きデータ整備項目について、国土計画の策定・推進に資するなど優先度、緊急度の高いデータへの重点化を図り、その内容を具体的に明らかにしていく。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	国土計画・地方振興等における諸課題を踏まえ、国土政策上緊急性の高い情報に対象を重点化する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	77	平成23年行政事業レビュー	66

国土交通省
79百万円

情報の仕様、作業手順の指示
及び業務の監督

B.事務費
0.9百万円

職員旅費

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(5社)
78百万円

国土の適切な管理等に資する
国土数値情報の情報仕様
設計、作業手順書の作成及
び国土数値情報のGML形式
への変換の実施

資金の流れ
(単位：百万
円)

費目・使途	A.(株)国際航業			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	49			
	税	消費税	2.5			
	計		52	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際航業	国土数値情報のGML形式への変換	52	3	95%
		災害に強い国土構造への再構築に資する国土数値情報の整備手法に関する調査及び試行作成		3	95%
		標高・傾斜度メッシュ更新		—	—
2	アジア航測(株)	新たな国土政策上のニーズに対応した国土数値情報の整備手法に関する調査及び試行作成	19	3	90%
3	(株)協振技建	国土数値情報(都市地域データ等)更新	7	6	42%
4	(株)パスコ	ソフトウェアのサポート料	0.9	—	—
5	東京カートグラフィック(株)	資料購入	0.2	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報の整備及び更新		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治	
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)			
事業の目的	<p>国土政策の企画立案にあたっては、国土の現状及び将来の展望について、客観的かつ科学的な手法による分析を継続的に行う必要がある。</p> <p>このため、公共施設の配置、法指定区域等多様な情報を地理情報システム(GIS)を用いて重ね合わせて分析できるようにするデータである「国土数値情報」を全国にわたり統一した基準に即して整備している。</p> <p>平成23年度においては、東日本大震災を踏まえた災害に強い国土づくり、社会資本の時系列的把握などによる将来の展望、地域間交流の促進などが国土政策における重要な課題であることを踏まえ、これらに関連するデータを整備する。</p>						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道(路線、駅)、高速道路、空港の時系列変遷をGISデータ化 ・全国のバス系統別にバスルートをGISデータとして整備 ・東日本大震災における津波浸水区域内の建物数の計測 ・土砂災害の発生地点や竜巻等突風データのGISデータ化 ・福祉施設の位置情報をGISデータ化 ・全国の行政界情報について最新時点に更新 ・平成22年度に公表された地価公示及び都道府県地価調査の結果のGISデータ化 等 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	58	112	211	213	169
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	58	112	211	213	169	
	執行額	38	90	197			
執行率(%)	66%	81%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績 万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備・更新データ数		活動実績 (当初見込み)	6	13	17	-
単位当たりコスト	国土数値情報(バスルート)の1系統当たり作成費用実績 2.6(千円/系統)		算出根拠	国土数値情報(バスルート)作成業務実績額:71百万円 バス系統数:約2.7万件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国土形成推進調査費	213	169				
	計	213	169				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国土政策の推進に資するデータであり、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定している。 ・執行率が低下していたことを踏まえ、予算要求にあたっては、当方が想定しているデータの内容・条件等を可能な限り詳細に示した上で、複数業者の見積もりを取得し、より低価格な見積額を参考とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・データ整備を行う会社の決定においては一般競争入札を行っており、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・作成したデータについては公表しており、省内外において広く活用されている。 ・データのダウンロード数についても大幅に伸びている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・データ整備項目について、国土政策の推進に資するデータであり、特に、政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定していく。 ・他の主体が整備しているデータと重複しないよう、引き続きデータ整備項目及び内容について精査していく。 ・データ整備業務の発注については一般競争入札としており、今後も引き続き、業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。 ・整備したデータについては、原典資料の権利関係がある場合を除き、インターネットにて一般提供する。 <p>【昨年度の予算監視・効率化チームの所見への対応】 (過年度の行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見において求められた契約差金の発生等執行率が低下している原因の分析) 民間企業を対象とする一般競争入札のため、業者間の競争による応札により、想定していた額よりも低い額の契約額となることがある(競争入札による節減)。他方、本事業のこれまでの契約については、企業が受注実績の獲得のため、競合他社よりも大幅に低い価格により応札し、結果として想定工数を上回っても自社の責任と説明する場合が数多く存在し、契約差金が特に大きくなり執行率が低下したものと分析している(いわゆる低価格入札) (上記の分析結果を踏まえた、平成23,24年度予算要求における対応) 国土数値情報の整備は、これまでも各年度、政策立案部局のニーズに応じて、真に必要な情報項目を対象としてきたところである。このため、毎年度対象項目には差異があり、その都度予算額を精査している。予算額の精査にあたっては、当方が想定しているデータの内容・条件等を可能な限り詳細に示した上で、複数業者の見積もりを取得し、より低価格な見積額を参考とした。 (平成23年度の状況) これらにより、平成23年度は契約差金の発生による不用額の割合が平成21,22年度に比して大幅に縮小した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>予算の執行率については大幅な改善が確認される。今後も、必要な予算額の精査を継続する。 データ整備項目・内容の選定について、引き続き政策的な優先度や緊急度を勘案した重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>引き続き可能な限り効率化を図りつつコスト削減につとめた上で所要額を計上する。 データ整備項目・内容については、政策上の必要性を勘案し、喫緊の課題に対応したデータに絞り、そのデータを国民に提供していく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	78	平成23年行政事業レビュー	67

国土交通省
197百万円

国土情報の仕様、作業手順の
指示及び業務の監督

【一般競争入札】

A.民間企業
(9社)
197百万円

国土交通省の定める仕様書
及び作業手順に基づくデー
タ作成、データ変換、品質評
価等の実施

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	76			
税	消費税	4			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ	国土数値情報(行政区域)等更新及び国土数値情報品質管理業務	80	2	93%
		国土数値情報(バスルート)作成(ブロックC)		2	90%
		条件不利地域等の活性化に資する国土情報に係る調査		3	85%
2	(株)きもと	国土数値情報(バスルート)作成(ブロックA)	26	3	90%
3	国際航業(株)	国土数値情報(バスルート)作成(ブロックB)	25	4	98%
4	(株)ゼンリン	津波被害市町村の浸水被害建物数の計測	23	5	97%
5	(株)昭文社	国土数値情報(鉄道時系列)等作成	19	5	41%
6	アジア航測(株)	国土数値情報(都市公園)等作成	9	11	33%
7	(株)昭文社デジタルソリューション	国土数値情報(高速道路時系列)、(空港時系列)作成	8	12	77%
8	(株)東京地図研究社	国土数値情報(航路起終点)作成及び同(福祉施設)更新	6	12	43%
9	内外地図(株)	国土数値情報(土砂災害・雪崩メッシュ)等作成	1	12	22%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土利用の分析に資する 土地利用情報整備等		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	<p>全国の土地利用に関する情報は国土利用の現況を表現するものであり、都市域の拡大、森林面積の減少、農地の転用等をはじめとする国土利用の変化を分析し、国土のあり方を検討するために不可欠なものである。</p> <p>国土数値情報(土地利用)は全国にわたり同一の基準により土地利用の状況を整備している全国で唯一のデータであり、国土形成計画の企画・立案・推進において活用されることはもとより、多数の主体により活用されることを目的に、本データを整備する。</p>							
事業概要	<p>平成21～23年度の3カ年でデータ整備を実施するため、各年度とも全国の約1/3の範囲を作業地域とし、衛星画像等を用いた詳細な判読作業を実施し土地利用データを作成する。</p> <p>土地利用の区分は田、その他の農用地、森林、荒地、建物用地、鉄道、道路、その他の用地、河川地及び湖沼、海浜、海水域、ゴルフ場の12区分を基本とする。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	144	526	145			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	144	526	145			
	執行額	141	375	104				
執行率(%)	98%	71%	72%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土地利用データ整備量		活動実績 (当初見込み)	2次メッシュ数 (約10km四方)	1567	1600	1860	—
単位当たり コスト	土地利用データ整備について1単位の2次メッシュあたりに要した費用 55.9(千円/2次メッシュ数)		算出根拠	土地利用データ整備業務執行実績額:104百万円 整備した2次メッシュ(約10×10km)数:1860				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業により整備する土地利用データは全国に渡り統一的な基準で整備されたものとして我が国で唯一のものであり、省内にとどまらず一般においても幅広いニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・発注においては全て一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成23年度は3年計画の最終年であり、計画通り全国データが完成し、取りまとめられた。 ・土地利用データは一般公開されており、省内にとどまらず一般においても活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・国土利用の分析に資する土地利用情報整備(第6次)は平成23年度にて完了した。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		予定通り廃止されている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－		平成23年度に予定通り廃止した。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	81	平成23年行政事業レビュー	69

国土交通省
104百万円

国土数値情報(土地利用)整備に関する仕様、作業手順の指示及び業務の監督

【一般競争入札】

A.民間企業
(4社)
104百万円

国土数値情報(土地利用)の整備

資金の流れ
(単位:百万円)

費目・使途	A.(株)パスコ			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	49			
	税	消費税	2			
	計		51	計		0
	B.			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	衛星画像データの選定・加工	51	3	76%
		土地利用基礎判読データセット及びメッシュデータ等作成		3	83%
2	(株)昭文社デジタルソリューション	国土数値情報土地利用データ更新業務(ブロックI)	20	3	90%
3	アジア航測(株)	国土数値情報土地利用データ更新業務(ブロックG)	17	6	77%
4	(株)きもと	国土数値情報土地利用データ更新業務(ブロックH)	16	4	73%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令	国土形成計画法 国土利用計画法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
事業の目的	国土の状況について科学的かつ客観的に分析し、国土政策の企画・立案業務を実施する上での職員の支援をするとともに、国民に国土の状況をよりよく理解してもらうようにするため、国土の政策上の課題に的確に対応した国土に関する情報(国土情報)の整備を戦略的に推進し、広く提供する。							
事業概要	国土情報を分析し国土政策の企画立案業務に活用するため省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している新国土数値情報利用・管理システム(NewISLAND)について、分析や作図等の機能の拡充や操作性の向上を図るとともに、国土情報データベースへの国土数値情報及び国勢調査等の統計データ等の追加を行う。また、国土情報のインターネットを通じた一般国民向けの提供のため、国土数値情報等を簡単に閲覧することのできる国土情報ウェブマッピングシステムの機能拡充を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	45	49	49	46	42	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	45	49	49	46	42		
	執行額	40	33	38				
執行率(%)	90%	66%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国土数値情報のダウンロード件数			万件	50	52	82	前年度までの実績トレンドに比し現状維持または増加
			達成度		順調	順調	順調	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国土情報データベースへのデータ登録(各種統計データ、メッシュデータ)				平成17年国勢調査、事業所・企業統計調査他	平成20年住宅・土地統計調査、平成19年商業統計他	平成22年国勢調査、平成20年工業統計他	—
単当たりコスト	3円(実績額/レコード数)		算出根拠	国土情報データベースへの統計データ登録業務実績額:8百万円 登録データレコード数:約250万件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	46	42					
	計	46	42					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政策立案業務又は国民への情報提供のための情報システムにデータを登録する業務であり、国自らの事務運営に必要なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施し、競争性の確保やコストの削減に努めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土数値情報のダウンロード件数は着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国民からのニーズの高い国土数値情報を一般提供するための情報システムのデータベースにデータを登録する等の業務であり、最新の情報を利用可能とするために継続的に行う必要性が高い。 一般競争入札を実施しているところであるが、引き続き一般競争での発注を行う。 各民間企業に発注した業務に対しては、業務開始前に、その内容、進め方について、担当の監督職員と十分な打合せを行い、業務計画書の内容や想定される業務量等について確認している。また、業務実施中においても進捗管理を行っており、最終的には成果品で確認している。 平成23年度においては東日本大震災を受け、平成22年国勢調査・被災3県の人口等基本集計等を他の統計データに先行して登録するなど、業務上のニーズに的確に対応した。 引き続き、ユーザーニーズの高い最新のデータを精査し登録するとともに、システムの改良については必要最小限とする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、登録するデータをニーズの高い最新のものに重点化するとともに、システム改良は必要最小限となるよう内容を精査する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	引き続き、登録するデータをニーズの高い最新のものに重点化するとともに、システム改良は内容を精査し、必要最小限とする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	80	平成23年行政事業レビュー	68

国土交通省
38百万円

国土情報を利用するシステムのデータベースの充実のための企画・立案

【一般競争入札・少額随契】

A.民間企業
(6社)
38百万円

国土情報を利用するシステムのデータベースへの統計データ等の登録作業等を実施

資金の流れ
(単位：百万円)

A.(株)SRC総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	10			
税	消費税	0.5			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SRC総合研究所	日経NEEDSデータバンクの国土情報データベースへの登録	10	3	87%
2	内外地図(株)	国土情報データベースへの統計データ登録	8	3	86%
3	日本電気(株)	国土数値情報データ変換ツールの改良及び国土数値情報利活用支援業務	8	4	84%
4	(株)ライテック	新国土数値情報利用・管理システムの改良	6	4	43%
5	ニューコン(株)	土地利用に係る計画図等の情報を管理するシステムの改良	3	3	66%
6	アジア航測(株)	国土画像情報の検索環境整備	0.9	-	-